

令和4年度

大町市国民健康保険特別会計予算書

令和4年度大町市国民健康保険特別会計予算

令和4年度大町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

2,944,379千円と定める。

八坂診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ
63,283千円と定める。

美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ
38,649千円と定める。

2 事業勘定、八坂診療所直診勘定及び美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、それぞれ「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税		489,708	500,116	△10,408
	1 国民健康保険税	489,708	500,116	△10,408
2 使用料及び手数料		300	400	△100
	1 手 数 料	300	400	△100
3 国庫支出金		1	495	△494
	1 国庫補助金	1	495	△494
4 県支出金		2,199,966	2,273,130	△73,164
	1 県補助金	2,199,966	2,273,130	△73,164
5 財産収入		17	1	16
	1 財産運用収入	17	1	16
6 繰 入 金		235,431	235,468	△37
	1 他会計繰入金	230,431	218,468	11,963
	2 基金繰入金	5,000	17,000	△12,000
7 繰 越 金		6,500	10,000	△3,500
	1 繰 越 金	6,500	10,000	△3,500
8 諸 収 入		12,456	9,955	2,501
	1 延滞金及び加算金	3,002	501	2,501
	2 預金利子	1	1	0
	3 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
	4 雑 入	1,453	1,453	0
歳 入 合 計		2,944,379	3,029,565	△85,186

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		21,107	24,475	△3,368
	1 総務管理費	9,982	9,863	119
	2 徴税費	10,354	13,841	△3,487
	3 運営協議会費	771	771	0
2 保険給付費		2,142,667	2,218,088	△75,421
	1 療養諸費	1,836,900	1,904,892	△67,992
	2 高額療養諸費	294,600	302,029	△7,429
	3 移送費	2	2	0
	4 出産育児諸費	9,665	9,665	0
	5 葬祭諸費	1,500	1,500	0
3 国民健康保険事業費納付金		681,146	693,550	△12,404
	1 医療給付費分	461,692	466,372	△4,680
	2 後期高齢者支援金等分	162,722	168,017	△5,295
	3 介護納付金分	56,732	59,161	△2,429
4 共同事業拠出金		1	1	0
	1 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金		1	1	0
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費		43,226	44,661	△1,435
	1 特定健康診査等事業費	24,506	24,489	17
	2 保健事業費	18,720	20,172	△1,452
7 基金積立金		1	1	0
	1 基金積立金	1	1	0
8 公債費		1	1	0
	1 公債費	1	1	0
9 諸支出金		53,229	45,787	7,442
	1 償還金及び還付加算金	9,524	4,850	4,674
	2 繰出金	35,705	32,937	2,768
	3 貸付金	8,000	8,000	0

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0
歳 出	合 計	2,944,379	3,029,565	△85,186

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 国民健康保険税	489,708	500,116	△10,408	16.6
2 使用料及び手数料	300	400	△100	0.0
3 国庫支出金	1	495	△494	0.0
4 県支出金	2,199,966	2,273,130	△73,164	74.8
5 財産収入	17	1	16	0.0
6 繰入金	235,431	235,468	△37	8.0
7 繰越金	6,500	10,000	△3,500	0.2
8 諸収入	12,456	9,955	2,501	0.4
歳入合計	2,944,379	3,029,565	△85,186	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	21,107	24,475	△3,368
2 保険給付費	2,142,667	2,218,088	△75,421
3 国民健康保険事業費納付金	681,146	693,550	△12,404
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	43,226	44,661	△1,435
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	1	1	0
9 諸支出金	53,229	45,787	7,442
10 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	2,944,379	3,029,565	△85,186

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,301	0	18,485	1,321	0.7
2,131,380	0	6,441	4,846	72.8
1,394	0	1,264	678,488	23.1
0	0	0	1	0.0
0	0	0	1	0.0
30,185	0	250	12,791	1.5
0	0	0	1	0.0
0	0	0	1	0.0
35,705	0	8,000	9,524	1.8
0	0	0	3,000	0.1
2,199,965	0	34,440	709,974	100.0

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	489,708	500,116	△10,408
1		国民健康保険税	489,708	500,116	△10,408
	1	一般被保険者国民健康保険税	489,629	499,981	△10,352
	2	退職被保険者等国民健康保険税	79	135	△56
2		使用料及び手数料	300	400	△100
	1	手 数 料	300	400	△100
	1	督促手数料	300	400	△100
3		国庫支出金	1	495	△494
	1	国庫補助金	1	495	△494
	1	災害臨時特例補助金	1	1	0
		システム開発費等補助金	0	494	△494
4		県支出金	2,199,966	2,273,130	△73,164
	1	県補助金	2,199,966	2,273,130	△73,164
	1	保険給付費等交付金	2,199,965	2,273,129	△73,164
	2	財政安定化基金交付金	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年課税分	314,152	医療給付費分現年課税分	314,152
2	後期高齢者支援金分現年課税分	117,200	後期高齢者支援金分現年課税分	117,200
3	介護納付金分現年課税分	37,884	介護納付金分現年課税分	37,884
4	医療給付費分滞納繰越分	13,117	医療給付費分滞納繰越分	13,117
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,533	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,533
6	介護納付金分滞納繰越分	2,743	介護納付金分滞納繰越分	2,743
4	医療給付費分滞納繰越分	46	医療給付費分滞納繰越分	46
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	17	後期高齢者支援金分滞納繰越分	17
6	介護納付金分滞納繰越分	16	介護納付金分滞納繰越分	16
1	督促手数料	300	督促手数料	300
1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1	普通交付金	2,131,380	普通交付金	2,131,380
2	特別交付金	68,585	保険者努力支援分	15,918
			特別調整交付金分	44,518
			県繰入金	2,149
			特定健康診査等負担金	6,000
1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
5		財産収入	17	1	16
	1	財産運用収入	17	1	16
		1 積立金利子	17	1	16
6		繰入金	235,431	235,468	△37
	1	他会計繰入金	230,431	218,468	11,963
		1 一般会計繰入金	230,431	218,468	11,963
	2	基金繰入金	5,000	17,000	△12,000
		1 基金繰入金	5,000	17,000	△12,000
7		繰越金	6,500	10,000	△3,500
	1	繰越金	6,500	10,000	△3,500
		1 繰越金	6,500	10,000	△3,500
8		諸収入	12,456	9,955	2,501
	1	延滞金及び加算金	3,002	501	2,501
		1 延滞金	3,002	501	2,501
	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	貸付金元利収入	8,000	8,000	0
		1 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
	4	雑入	1,453	1,453	0
		1 第三者納付金	1,001	1,001	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 積立金利子	17	基金積立金利子	17
1 事務費繰入金	15,348	事務費繰入金	15,348
2 保険基盤安定繰入金	164,709	保険基盤安定繰入金	164,709
3 出産育児一時金等繰入金	6,440	出産育児一時金等繰入金	6,440
4 財政安定化支援事業繰入金	43,934	財政安定化支援事業繰入金	43,934
1 基金繰入金	5,000	財政調整基金繰入金	5,000
1 その他繰越金	6,500	その他繰越金	6,500
1 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金	3,000
2 退職被保険者等延滞金	2	退職被保険者等延滞金	2
1 預金利子	1	預金利子	1
1 高額療養費貸付金元利収入	8,000	高額療養費貸付金元利収入	8,000
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
2 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 8 諸 収 入

(項) 4 雑 入

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 返 納 金	101	101	0
		3 雑 入	351	351	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金	100
2 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	351	雑入	101
		保健事業徴収金	250

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総 務 費	21,107	24,475	△3,368	1,301		18,485
1	総務管理費	9,982	9,863	119	319		8,342
1	一般管理費	8,661	8,546	115	319		8,342
						(県) 特別調整交付金分	155
						(県) 県繰入金	164
						(入) 事務費繰入金	8,342
2	連合会負担金	1,321	1,317	4			
2	徴 税 費	10,354	13,841	△3,487	982		9,372
1	賦課徴収費	10,354	13,841	△3,487	982		9,372
						(県) 特別調整交付金分	982
						(入) 事務費繰入金	6,235
						(手) 督促手数料	300
						(諸) 一般被保険者延滞金	2,837

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,321			
1,321			
	1 報 酬	3,695	◆ 一般管理費 8,661
	3 職員手当等	273	1 報酬 3,695
	8 旅 費	52	3 職員手当等 273
	10 需 用 費	891	8 旅費 52
	11 役 務 費	75	10 需用費 891
	12 委 託 料	3,531	1 消耗品費 241
	13 使用料及び 賃借料	130	2 燃料費 35
	18 負担金補助 及び交付金	14	5 光熱水費 375
			6 修繕料 240
			11 役務費 75
			1 通信運搬費 75
			12 委託料 3,531
			県国民健康保険団体連合会共同処理 事務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 130
			18 負担金補助及び交付金 14
			1 負担金 14
			会議出席負担金
1,321	18 負担金補助 及び交付金	1,321	◆ 連合会負担金 1,321
			18 負担金補助及び交付金 1,321
			1 負担金 1,321
			県国民健康保険団体連合会負担金
	10 需 用 費	579	◆ 賦課徴収費 10,354
	11 役 務 費	3,113	10 需用費 579
	12 委 託 料	6,660	1 消耗品費 133
	18 負担金補助 及び交付金	2	4 印刷製本費 446
			11 役務費 3,113
			1 通信運搬費 1,955
			4 手数料 1,158
			12 委託料 6,660
			電算処理業務委託料ほか
			18 負担金補助及び交付金 2
			1 負担金 2
			特別徴収情報經由業務負担金

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	運営協議会費	771	771	0			771
	1	運営協議会費	771	771	0			771
						(入) 事務費繰入金		771
2		保険給付費	2,142,667	2,218,088	△75,421	2,131,380		6,441
	1	療養諸費	1,836,900	1,904,892	△67,992	1,836,780		
	1	一般被保険者療養給付費	1,817,844	1,885,568	△67,724	1,817,844		
						(県) 普通交付金		1,817,844
	2	退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1		
						(県) 普通交付金		1
	3	一般被保険者療養費	12,934	13,202	△268	12,934		
						(県) 普通交付金		12,934
	4	退職被保険者等療養費	1	1	0	1		
						(県) 普通交付金		1
	5	審査支払手数料	6,120	6,120	0	6,000		
						(県) 普通交付金		6,000
2		高額療養諸費	294,600	302,029	△7,429	294,599		1
	1	一般被保険者高額療養費	293,998	301,427	△7,429	293,998		
						(県) 普通交付金		293,998

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報 酬	360	◆ 運営協議会費 <u>771</u>
	8 旅 費	324	1 報酬 360
	10 需 用 費	87	8 旅費 324
			10 需用費 87
			1 消耗品費 87
4,846			
120			
	18 負担金補助 及び交付金	1,817,844	◆ 一般被保険者療養給付費 <u>1,817,844</u>
			18 負担金補助及び交付金 1,817,844
			1 負担金 1,817,844
			一般被保険者療養給付費
	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等療養給付費 <u>1</u>
			18 負担金補助及び交付金 1
			1 負担金 1
			退職被保険者等療養給付費
	18 負担金補助 及び交付金	12,934	◆ 一般被保険者療養費 <u>12,934</u>
			18 負担金補助及び交付金 12,934
			1 負担金 12,934
			一般被保険者療養費
	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等療養費 <u>1</u>
			18 負担金補助及び交付金 1
			1 負担金 1
			退職被保険者等療養費
120	11 役 務 費	6,120	◆ 審査支払手数料 <u>6,120</u>
			11 役務費 6,120
			4 手数料 6,120
	18 負担金補助 及び交付金	293,998	◆ 一般被保険者高額療養費 <u>293,998</u>
			18 負担金補助及び交付金 293,998
			1 負担金 293,998
			一般被保険者高額療養費

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	退職被保険者等高額療養費	1	1	0			1
							(諸) 退職被保険者等返納金	1
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	600		600
							(県) 普通交付金	
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1		1
							(県) 普通交付金	
	3	移送費	2	2	0	1		
	1	一般被保険者移送費	1	1	0	1		
							(県) 普通交付金	1
	2	退職被保険者等移送費	1	1	0			
	4	出産育児諸費	9,665	9,665	0			6,440
	1	出産育児一時金	9,665	9,665	0			6,440
							(入) 出産育児一時金等繰入金	6,440
	5	葬祭諸費	1,500	1,500	0			
	1	葬祭費	1,500	1,500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等高額療養費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等高額療養費
	18 負担金補助 及び交付金	600	◆ 一般被保険者高額介護合算療養費 <u>600</u> 18 負担金補助及び交付金 600 1 負担金 600 一般被保険者高額介護合算療養費
	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等高額介護合算療養費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等高額介護合算療養費
1			
	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 一般被保険者移送費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 一般被保険者移送費
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等移送費 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等移送費
3,225			
3,225	11 役 務 費	5	◆ 出産育児一時金 <u>9,665</u> 11 役務費 5 4 手数料 5 18 負担金補助及び交付金 9,660 1 負担金 9,660 出産育児一時金
	18 負担金補助 及び交付金	9,660	
1,500			
1,500	18 負担金補助 及び交付金	1,500	◆ 葬祭費 <u>1,500</u> 18 負担金補助及び交付金 1,500 1 負担金 1,500 葬祭費

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
3		国民健康保険事業費納付金	681,146	693,550	△12,404	1,394		1,264
	1	医療給付費分	461,692	466,372	△4,680	1,394		1,264
	1	一般被保険者医療給付費分	461,690	466,296	△4,606	1,394		1,263
						(県) 特別調整交付金分		1,394
						(諸) 一般被保険者延滞金		163
						(諸) 一般被保険者第三者納付金		1,000
						(諸) 一般被保険者返納金		100
	2	退職被保険者等医療給付費分	2	76	△74			1
						(諸) 退職被保険者等第三者納付金		1
	2	後期高齢者支援金等分	162,722	168,017	△5,295			
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	162,721	167,987	△5,266			
	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	30	△29			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
678,488			
459,034			
459,033	18 負担金補助 及び交付金	461,690	◆ 一般被保険者医療給付費分 <u>461,690</u> 18 負担金補助及び交付金 461,690 1 負担金 461,690 一般被保険者医療給付費分
1	18 負担金補助 及び交付金	2	◆ 退職被保険者等医療給付費分 <u>2</u> 18 負担金補助及び交付金 2 1 負担金 2 退職被保険者等医療給付費分
162,722			
162,721	18 負担金補助 及び交付金	162,721	◆ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 <u>162,721</u> 18 負担金補助及び交付金 162,721 1 負担金 162,721 一般被保険者後期高齢者支援金等分
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	介護納付金分	56,732	59,161	△2,429			
	1	介護納付金分	56,732	59,161	△2,429			
	4	共同事業拠出金	1	1	0			
	1	共同事業拠出金	1	1	0			
	3	その他共同事業費拠出金	1	1	0			
	5	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	6	保健事業費	43,226	44,661	△1,435	30,185		250
	1	特定健康診査等事業費	24,506	24,489	17	24,256		250
	1	特定健康診査等事業費	24,506	24,489	17	24,256		250
							(県) 保険者努力支援分	11,756
							(県) 特別調整交付金分	6,000
							(県) 県繰入金	500
							(県) 特定健康診査等負担金	6,000
							(諸) 保健事業徴収金	250

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
56,732			
56,732	18 負担金補助 及び交付金	56,732	◆ 介護納付金分 <u>56,732</u> 18 負担金補助及び交付金 56,732 1 負担金 56,732 介護納付金分
1			
1			
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ その他共同事業費拠出金 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職者医療共同事業拠出金
1			
1			
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 財政安定化基金拠出金 <u>1</u> 18 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 財政安定化基金拠出金
12,791			
	1 報 酬	3,427	◆ 特定健診・保健指導事業 <u>24,506</u>
	3 職員手当等	232	1 報酬 3,427 3 職員手当等 232
	8 旅 費	111	8 旅費 111
	10 需 用 費	580	10 需用費 580 1 消耗品費 403 2 燃料費 35
	11 役 務 費	959	4 印刷製本費 142 11 役務費 959 1 通信運搬費 959
	12 委 託 料	19,117	12 委託料 19,117 特定健診業務委託料ほか
	13 使用料及び 賃借料	80	13 使用料及び賃借料 80

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
					特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
2	保健事業費	18,720	20,172	△1,452	5,929		
1	保健事業費	18,720	20,172	△1,452	5,929		
					(県) 保険者努力支援分		4,162
					(県) 特別調整交付金分		282
					(県) 県繰入金		1,485
7	基金積立金	1	1	0			
1	基金積立金	1	1	0			
1	国民健康保険 財政調整 基金積立金	1	1	0			
8	公債費	1	1	0			
1	公債費	1	1	0			
1	利子	1	1	0			
9	諸支出金	53,229	45,787	7,442	35,705		8,000
1	償還金及び還 付加算金	9,524	4,850	4,674			
1	一般被保険 者保険税還 付金	3,000	3,000	0			
2	退職被保険 者等保険税 還付金	1	1	0			
3	償還金	6,523	1,849	4,674			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
12,791			
12,791	10 需用費	365	◆ 保健衛生費 <u>18,720</u>
			10 需用費 365
	11 役務費	1,090	1 消耗品費 300
			4 印刷製本費 65
	12 委託料	1,888	11 役務費 1,090
			1 通信運搬費 1,090
	18 負担金補助 及び交付金	6,597	12 委託料 1,888
			診療報酬明細書点検業務委託料ほか
	27 繰出金	8,780	18 負担金補助及び交付金 6,597
			1 負担金 2,957
			人間ドック等助成事業負担金ほか
			2 補助金 3,640
			人間ドック等助成金
			27 繰出金 8,780
			人間ドック等助成事業(病院事業)
1			
1			
1	24 積立金	1	◆ 国民健康保険財政調整基金積立金 <u>1</u>
			24 積立金 1
1			
1			
1	22 償還金利子 及び割引料	1	◆ 一時借入金利子 <u>1</u>
			22 償還金利子及び割引料 1
9,524			
9,524			
3,000	22 償還金利子 及び割引料	3,000	◆ 一般被保険者保険税還付金 <u>3,000</u>
			22 償還金利子及び割引料 3,000
1	22 償還金利子 及び割引料	1	◆ 退職被保険者等保険税還付金 <u>1</u>
			22 償還金利子及び割引料 1
6,523	22 償還金利子 及び割引料	6,523	◆ 償還金 <u>6,523</u>
			22 償還金利子及び割引料 6,523

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 9 諸支出金

(項) 2 繰出金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	繰出金	35,705	32,937	2,768	35,705		
	1	直営診療施設勘定繰出金	35,705	32,937	2,768	35,705		
						(県) 特別調整交付金分		35,705
	3	貸付金	8,000	8,000	0			8,000
	1	高額療養費貸付金	8,000	8,000	0			8,000
						(諸) 高額療養費貸付金元利収入 8,000		
	10	予備費	3,000	3,000	0			
	1	予備費	3,000	3,000	0			
	1	予備費	3,000	3,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	27 繰 出 金	35,705	◆ 直営診療施設勘定繰出金 <u>35,705</u> 27 繰出金 <u>35,705</u> へき地直営診療所運営費ほか <u>23,737</u> 直営診療施設整備 (病院事業) <u>9,200</u>
	20 貸 付 金	8,000	◆ 高額療養費貸付金 <u>8,000</u> 20 貸付金 <u>8,000</u>
3,000			
3,000			
3,000			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		25,072	31,560	△6,488
	1 外来収入	23,549	30,037	△6,488
	2 その他の診療収入	1,523	1,523	0
2 使用料及び手数料		167	167	0
	1 手 数 料	167	167	0
3 繰 入 金		36,994	34,320	2,674
	1 他会計繰入金	23,094	23,038	56
	2 事業勘定繰入金	13,900	11,282	2,618
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		50	50	0
	1 雑 入	50	50	0
歳 入 合 計		63,283	67,097	△3,814

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		46,941	45,377	1,564
	1 施設管理費	46,941	45,377	1,564
2 医業費		15,842	21,220	△5,378
	1 医業費	15,842	21,220	△5,378
3 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		63,283	67,097	△3,814

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	25,072	31,560	△6,488	39.6
2 使用料及び手数料	167	167	0	0.3
3 繰入金	36,994	34,320	2,674	58.4
4 繰越金	1,000	1,000	0	1.6
5 諸収入	50	50	0	0.1
歳入合計	63,283	67,097	△3,814	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	46,941	45,377	1,564
2 医業費	15,842	21,220	△5,378
3 予備費	500	500	0
歳出合計	63,283	67,097	△3,814

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特 国県支出金	定 地方債	財 源 そ の 他	一 般 財 源	
0	0	0	46,941	74.2
0	0	0	15,842	25.0
0	0	0	500	0.8
0	0	0	63,283	100.0

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
1	診療収入		25,072	31,560	△6,488
1	外来収入		23,549	30,037	△6,488
	1	国民健康保険診療収入	3,336	3,960	△624
	2	社会保険診療収入	2,484	3,276	△792
	3	後期高齢者診療収入	12,852	16,908	△4,056
	4	その他の診療報酬収入	1,360	1,356	4
	5	一部負担金収入	3,517	4,537	△1,020
2	その他の診療収入		1,523	1,523	0
	1	諸検査等収入	1,173	1,173	0
	2	公衆衛生活動収入	350	350	0
2	使用料及び手数料		167	167	0
	1	手数料	167	167	0
		1 文書料	167	167	0
3	繰入金		36,994	34,320	2,674
	1	他会計繰入金	23,094	23,038	56
		1 一般会計繰入金	23,094	23,038	56
	2	事業勘定繰入金	13,900	11,282	2,618
		1 事業勘定繰入金	13,900	11,282	2,618
4	繰越金		1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
		1 繰越金	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	3,336	現年分	3,336
1 現年分	2,484	現年分	2,484
1 現年分	12,852	現年分	12,852
1 予防接種料収入	1,359	予防接種料収入	1,359
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現年分	3,516	現年分	3,516
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 検診受託事業収入	1,079	検診受託事業収入	1,079
2 一部負担金収入	44	特定健診一部負担金収入 がん検診一部負担金収入	32 12
3 その他の診療収入	50	その他の診療収入	50
1 公衆衛生活動収入	350	公衆衛生活動収入	350
1 文書料	167	文書料	167
1 一般会計繰入金	23,094	一般会計繰入金	23,094
1 事業勘定繰入金	13,900	事業勘定繰入金	13,900
1 繰越金	1,000	繰越金	1,000

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
5	諸	収 入	50	50	0
1	雑	入	50	50	0
1	雑	入	50	50	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	50	雑入 50

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1		総 務 費	46,941	45,377	1,564			
	1	施設管理費	46,941	45,377	1,564			
		1 一般管理費	46,941	45,377	1,564			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
46,941			
46,941			
46,941	1 報 酬	5,617	◆ 診療所人件費 35,899
	2 給 料	4,408	1 報酬 5,617
	3 職員手当等	2,736	2 給料 4,408
	4 共 済 費	1,450	一般職 1人分
	7 報 償 費	13	3 職員手当等 2,736
	8 旅 費	221	4 共済費 1,450
	10 需 用 費	1,119	7 報償費 13
	11 役 務 費	351	8 旅費 221
	12 委 託 料	28,888	11 役務費 10
	13 使用料及び 賃借料	823	4 手数料 10
	14 工事請負費	495	12 委託料 21,384
	17 備品購入費	44	診療所管理運営業務委託料
	18 負担金補助 及び交付金	728	18 負担金補助及び交付金 12
	27 繰 出 金	48	1 負担金 4
			会議出席負担金
			2 補助金 8
			職員互助会補助金
			27 繰出金 48
			病院事業会計繰出金
			◆ 診療所運営一般経費 11,042
			10 需用費 1,119
			1 消耗品費 185
			2 燃料費 179
			4 印刷製本費 13
			5 光熱水費 442
			6 修繕料 300
			11 役務費 341
			1 通信運搬費 244
			4 手数料 70
			7 自動車損害保険料 27
			12 委託料 7,504
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 823
			14 工事請負費 495
			診療所待合室エアコン取替工事
			17 備品購入費 44
			医療機器保守監視ユニット

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1 1 1							
	2	医業費	15,842	21,220	△5,378			
	1	医業費	15,842	21,220	△5,378			
	1	医業費	15,842	21,220	△5,378			
	3	予備費	500	500	0			
	1	予備費	500	500	0			
	1	予備費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			18 負担金補助及び交付金 716 1 負担金 716 大北医師会会費ほか
15,842			
15,842			
15,842	10 需用費	12,531	◆ 診療所医業費 15,842 10 需用費 12,531
	11 役務費	96	1 消耗品費 152 6 修繕料 226
	12 委託料	600	9 医薬材料費 12,153 11 役務費 96
	13 使用料及び 賃借料	1,620	4 手数料 96 12 委託料 600
	17 備品購入費	995	検体検査委託料 13 使用料及び賃借料 1,620 17 備品購入費 995 卓上高圧蒸気滅菌器ほか
500			
500			
500			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		15,017	15,015	2
	1 外来収入	12,772	12,770	2
	2 その他の診療収入	2,245	2,245	0
2 使用料及び手数料		153	153	0
	1 手 数 料	153	153	0
3 繰 入 金		22,429	24,786	△2,357
	1 他会計繰入金	9,824	12,331	△2,507
	2 事業勘定繰入金	12,605	12,455	150
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		50	50	0
	1 雑 入	50	50	0
歳 入 合 計		38,649	41,004	△2,355

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費		28,869	31,534	△2,665
	1 施設管理費	28,869	31,534	△2,665
2 医 業 費		9,280	8,970	310
	1 医 業 費	9,280	8,970	310
3 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		38,649	41,004	△2,355

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	15,017	15,015	2	38.9
2 使用料及び手数料	153	153	0	0.4
3 繰入金	22,429	24,786	△2,357	58.0
4 繰越金	1,000	1,000	0	2.6
5 諸収入	50	50	0	0.1
歳入合計	38,649	41,004	△2,355	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特 国県支出金	定 地方債	財 源 そ の 他	一 般 財 源	
0	0	0	28,869	74.7
0	0	0	9,280	24.0
0	0	0	500	1.3
0	0	0	38,649	100.0

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入		15,017	15,015	2
1	外来収入		12,772	12,770	2
	1	国民健康保険診療収入	1,680	1,464	216
	2	社会保険診療収入	1,032	1,356	△324
	3	後期高齢者診療収入	7,440	7,380	60
	4	その他の診療報酬収入	783	781	2
	5	一部負担金収入	1,837	1,789	48
2	その他の診療収入		2,245	2,245	0
	1	諸検査等収入	465	465	0
	2	公衆衛生活動収入	1,780	1,780	0
2	使用料及び手数料		153	153	0
	1	手 数 料	153	153	0
	1	文 書 料	153	153	0
3	繰 入 金		22,429	24,786	△2,357
	1	他会計繰入金	9,824	12,331	△2,507
	1	一般会計繰入金	9,824	12,331	△2,507
	2	事業勘定繰入金	12,605	12,455	150
	1	事業勘定繰入金	12,605	12,455	150
4	繰 越 金		1,000	1,000	0
	1	繰 越 金	1,000	1,000	0
	1	繰 越 金	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	1,680	現年分	1,680
1 現年分	1,032	現年分	1,032
1 現年分	7,440	現年分	7,440
1 予防接種料収入	782	予防接種料収入	782
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現年分	1,836	現年分	1,836
2 未収繰越金	1	未収繰越金	1
1 検診受託事業収入	396	検診受託事業収入	396
2 一部負担金収入	9	特定健診一部負担金収入	5
		がん検診一部負担金収入	4
3 その他の診療収入	60	その他の診療収入	60
1 公衆衛生活動収入	1,780	公衆衛生活動収入	1,780
1 文書料	153	文書料	153
1 一般会計繰入金	9,824	一般会計繰入金	9,824
1 事業勘定繰入金	12,605	事業勘定繰入金	12,605
1 繰越金	1,000	繰越金	1,000

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
5	諸	収 入	50	50	0
1	雑	入	50	50	0
1	雑	入	50	50	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	50	雑入 50

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1		総 務 費	28,869	31,534	△2,665			
	1	施設管理費	28,869	31,534	△2,665			
		1 一般管理費	28,869	31,534	△2,665			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
28,869			
28,869			
28,869	1 報 酬	4,320	◆ 診療所人件費 24,686
	2 給 料	7,133	1 報酬 4,320
	3 職員手当等	10,383	2 給料 7,133
	4 共 済 費	2,520	一般職 1人分
	8 旅 費	261	3 職員手当等 10,383
	10 需 用 費	528	4 共済費 2,520
	11 役 務 費	316	8 旅費 261
	12 委 託 料	812	18 負担金補助及び交付金 33
	13 使用料及び 賃借料	736	1 負担金 25
	18 負担金補助 及び交付金	1,824	会議出席負担金
	27 繰 出 金	36	2 補助金 8
			職員互助会補助金
			27 繰出金 36
			病院事業会計繰出金
			◆ 診療所運営一般経費 4,183
			10 需用費 528
			1 消耗品費 100
			2 燃料費 7
			4 印刷製本費 13
			6 修繕料 408
			11 役務費 316
			1 通信運搬費 293
			4 手数料 5
			7 自動車損害保険料 18
			12 委託料 812
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 736
			18 負担金補助及び交付金 1,791
			1 負担金 1,791
			梨嶺施設運営負担金ほか

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2	医 業 費	9,280	8,970	310			
	1	医 業 費	9,280	8,970	310			
	1	医 業 費	9,280	8,970	310			
	3	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
9,280			
9,280			
9,280	10 需用費	8,601	◆ 診療所医業費 9,280
			10 需用費 8,601
	11 役務費	106	1 消耗品費 106
			6 修繕料 373
	12 委託料	420	9 医薬材料費 8,122
			11 役務費 106
	13 使用料及び 賃借料	153	4 手数料 106
			12 委託料 420
			検体検査委託料
			13 使用料及び賃借料 153
500			
500			
500			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	15	360				360		360	
	計	15	360				360		360	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	15	360				360		360	
	計	15	360				360		360	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 13	17,059	11,541	13,624	42,224	3,970	46,194	
前 年 度	() 13	16,897	11,452	13,690	42,039	4,182	46,221	
比 較	() -	162	89	△ 66	185	△ 212	△ 27	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	300	571	5,943	5,822	140	676	
	前 年 度	300	565	5,911	5,926	140	676	
	比 較		6	32	△ 104			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度			172				
	前 年 度			172				
	比 較							

(特別会計 国民健康保険)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 2	11,541	12,429	23,970	3,970	27,940	
前 年 度	() 2	11,452	12,675	24,127	4,182	28,309	
比 較	() -	89	△ 246	△ 157	△ 212	△ 369	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
	本 年 度	300	571	5,943	4,627	140	676	
	前 年 度	300	565	5,911	4,911	140	676	
	比 較		6	32	△ 284			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度			172				
	前 年 度			172				
	比 較							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 11	17,059		1,195	18,254		18,254	
前 年 度	() 11	16,897		1,015	17,912		17,912	
比 較	() -	162		180	342		342	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	通勤手当	退職手当
	本 年 度	1,195					
	前 年 度	1,015					
	比 較	180					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	
給料	89	普通昇給に伴う増分	89		
職員手当	△ 66	給与改定に伴う減分	△ 315	期末勤勉手当	△ 315
		その他の増分	249	管理職手当 初任給調整手当 期末勤勉手当	6 32 211

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医療職(1)	医療職(3)
令和4年4月1日現在	平均給料月額	594,417円	367,333円
	平均給与月額	1,178,917円	414,167円
	平均年齢	50.08	53.11
令和3年4月1日現在	平均給料月額	588,675円	365,525円
	平均給与月額	1,177,175円	412,358円
	平均年齢	49.08歳	52.11歳

イ 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	国の制度
			一般行政職
高等学校卒		短大3卒 200,700円	150,600円
大学卒	383,700円	212,600円	182,200円

(特別会計 国民健康保険)

エ 昇給

区 分		合 計	医 療 職	
本年度	職 員 数(A) (人)	2	2	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号級(人)		
		4号級(人)	2	2
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前年度	職 員 数(A) (人)	2	2	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号級(人)		
		4号級(人)	2	2
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	制度上の段階、職務 の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.15	() 2.15	() 4.3	有	6月期末手当減額調整 (前年度期末手当分)
前年度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
国の制度	() 2.15	() 2.15	() 4.3	有	6月期末手当減額調整 (前年度期末手当分)

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特別措置 (1年につき3%以内)	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特別措置 (1年につき3%以内)	なし	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度

大町市後期高齢者医療特別会計予算書

令和4年度大町市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度大町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ404,394千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料		292,717	305,376	△12,659
	1 後期高齢者医療保険料	292,717	305,376	△12,659
2 使用料及び手数料		100	100	0
	1 手 数 料	100	100	0
3 繰 入 金		110,277	95,569	14,708
	1 一般会計繰入金	110,277	95,569	14,708
4 繰 越 金		200	200	0
	1 繰 越 金	200	200	0
5 諸 収 入		1,100	750	350
	1 延滞金及び加算金	100	100	0
	2 償還金及び還付加算金	1,000	650	350
歳 入 合 計		404,394	401,995	2,399

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費		2,881	2,161	720
	1 総務管理費	2,881	2,161	720
2 後期高齢者医療広域連合納 付金		401,512	399,833	1,679
	1 後期高齢者医療広域連合納 付金	401,512	399,833	1,679
3 予 備 費		1	1	0
	1 予 備 費	1	1	0
歳 出 合 計		404,394	401,995	2,399

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	292,717	305,376	△12,659	72.4
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
3 繰入金	110,277	95,569	14,708	27.3
4 繰越金	200	200	0	0.0
5 諸収入	1,100	750	350	0.3
歳入合計	404,394	401,995	2,399	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	2,881	2,161	720
2 後期高齢者医療広域連合納付金	401,512	399,833	1,679
3 予 備 費	1	1	0
歳 出 合 計	404,394	401,995	2,399

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特 国県支出金	定 地方債	財 源 その他	一 般 財 源	
0	0	2,881	0	0.7
0	0	401,512	0	99.3
0	0	1	0	0.0
0	0	404,394	0	100.0

(特別会計 後期高齢者医療)

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	292,717	305,376	△12,659
	1	後期高齢者医療保険料	292,717	305,376	△12,659
		1 特別徴収保険料	212,280	220,492	△8,212
		2 普通徴収保険料	80,437	84,884	△4,447
2		使用料及び手数料	100	100	0
	1	手 数 料	100	100	0
		1 督促手数料	100	100	0
3		繰 入 金	110,277	95,569	14,708
	1	一般会計繰入金	110,277	95,569	14,708
		1 事務費繰入金	1,734	1,364	370
		2 保険基盤安定繰入金	108,543	94,205	14,338
4		繰 越 金	200	200	0
	1	繰 越 金	200	200	0
		1 繰 越 金	200	200	0
5		諸 収 入	1,100	750	350
	1	延滞金及び加算金	100	100	0
		1 延 滞 金	100	100	0
	2	償還金及び還付加算金	1,000	650	350
		1 保険料還付金	1,000	650	350

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	212,280	特別徴収保険料	212,280
1 現年度分	80,237	現年度分	80,237
2 過年度分	200	過年度分	200
1 督促手数料	100	督促手数料	100
1 事務費繰入金	1,734	事務費繰入金	1,734
1 保険基盤安定繰入金	108,543	保険基盤安定繰入金	108,543
1 繰越金	200	繰越金	200
1 延滞金	100	延滞金	100
1 保険料還付金	1,000	保険料還付金	1,000

(特別会計 後期高齢者医療)

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総 務 費		2,881	2,161	720			2,881
	1	総務管理費	2,881	2,161	720			2,881
		1 徴 収 費	2,881	2,161	720			2,881
						(入) 事務費繰入金		1,731
						(越) 繰越金		50
						(手) 督促手数料		100
						(諸) 保険料還付金		1,000
2	後期高齢者医療 広域連合納付金		401,512	399,833	1,679			401,512
	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	401,512	399,833	1,679			401,512
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	401,512	399,833	1,679			401,512
						(入) 特別徴収保険料		212,280
						(入) 現年度分		80,237
						(入) 過年度分		200
						(入) 事務費繰入金		2
						(入) 保険基盤安定繰入金		108,543
						(越) 繰越金		150
						(諸) 延滞金		100
3	予 備 費		1	1	0			1
	1	予 備 費	1	1	0			1
		1 予 備 費	1	1	0			1
						(入) 事務費繰入金		1

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	10 需用費	163	◆ 徴収費 <u>2,881</u>
	11 役務費	1,390	10 需用費 163
	13 使用料及び 賃借料	248	1 消耗品費 87
	18 負担金補助 及び交付金	30	4 印刷製本費 76
	22 償還金利子 及び割引料	1,050	11 役務費 1,390
			1 通信運搬費 1,170
			4 手数料 220
			13 使用料及び賃借料 248
			18 負担金補助及び交付金 30
			1 負担金 30
			特別徴収情報經由業務負担金
			22 償還金利子及び割引料 1,050
	18 負担金補助 及び交付金	401,512	◆ 後期高齢者医療広域連合納付金 <u>401,512</u>
			18 負担金補助及び交付金 401,512
			1 負担金 401,512
			保険料徴収分ほか

令和4年度

大町市公営簡易水道事業特別会計予算書

令和4年度大町市公営簡易水道事業特別会計予算

令和4年度大町市の公営簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ229,388千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料		39,302	39,835	△533
	1 使 用 料	39,292	39,825	△533
	2 手 数 料	10	10	0
2 分担金及び負担金		3	3	0
	1 分 担 金	2	2	0
	2 負 担 金	1	1	0
3 繰 入 金		145,158	143,786	1,372
	1 繰 入 金	145,158	143,786	1,372
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		425	186	239
	1 雑 入	1	1	0
	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	3 受託事業収入	423	184	239
6 市 債		43,500	41,700	1,800
	1 市 債	43,500	41,700	1,800
歳 入 合 計		229,388	226,510	2,878

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		75,093	75,343	△250
	1 一般管理費	34,025	33,682	343
	2 施設管理費	41,068	41,661	△593
2 建設改良費		87,000	85,000	2,000
	1 建設改良費	87,000	85,000	2,000
3 公債費		64,295	63,167	1,128
	1 公債費	64,295	63,167	1,128
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計		229,388	226,510	2,878

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設事業	43,500	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は融通先と協議する(市の財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。)
合 計	43,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 使用料及び手数料	39,302	39,835	△533	17.1
2 分担金及び負担金	3	3	0	0.0
3 繰入金	145,158	143,786	1,372	63.3
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.4
5 諸収入	425	186	239	0.2
6 市債	43,500	41,700	1,800	19.0
歳入合計	229,388	226,510	2,878	100.0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	75,093	0	32.8
0	43,500	43,500	0	37.9
0	0	64,295	0	28.0
0	0	0	3,000	1.3
0	43,500	182,888	3,000	100.0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	39,302	39,835	△533
1	1 使用料	39,292	39,825	△533
	1 使用料	39,292	39,825	△533
2	2 手数料	10	10	0
	1 手数料	10	10	0
2	2 分担金及び負担金	3	3	0
1	1 分担金	2	2	0
	1 分担金	2	2	0
2	2 負担金	1	1	0
	1 負担金	1	1	0
3	3 繰入金	145,158	143,786	1,372
1	1 繰入金	145,158	143,786	1,372
	1 繰入金	145,158	143,786	1,372
4	4 繰越金	1,000	1,000	0
1	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
5	5 諸収入	425	186	239
1	1 雑収入	1	1	0
	1 雑収入	1	1	0
2	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
3	3 受託事業収入	423	184	239
	1 受託事業収入	423	184	239
6	6 市債	43,500	41,700	1,800
1	1 市債	43,500	41,700	1,800
	1 簡易水道債	43,500	41,700	1,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 水道使用料	36,559	現年分 36,492 滞納繰越分 66 消火栓使用料 1
2 分水使用料	2,733	分水使用料 2,733
1 手 数 料	10	公営簡易水道手数料 10
1 給水分担金	1	給水分担金 1
2 特別工事分担金	1	特別工事分担金 1
1 工事負担金	1	工事負担金 1
1 一般会計繰入金	145,158	一般会計繰入金 145,158
1 繰 越 金	1,000	繰越金 1,000
2 雑 入	1	雑入 1
1 延 滞 金	1	延滞金 1
1 受託事業収入	423	受託事業収入 423
1 簡易水道債	43,500	簡易水道債 43,500

(款) 1 総務費

(項) 1 一般管理費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
					特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
1	総務費	75,093	75,343	△250			75,093
	1 一般管理費	34,025	33,682	343			34,025
	1 一般管理費	34,025	33,682	343			34,025
					(入) 一般会計繰入金		495
					(使) 現年分		33,530
2	施設管理費	41,068	41,661	△593			41,068
	1 施設管理費	41,068	41,661	△593			41,068
					(分) 給水分担金		1
					(分) 特別工事分担金		1
					(入) 一般会計繰入金		34,869
					(使) 現年分		2,962
					(使) 滞納繰越分		66

(単位：千円)

訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	1 報 酬	247	◆ 一般管理経費	34,025
	2 給 料	14,871	1 報酬	247
	3 職員手当等	7,857	2 給料	14,871
	4 共 済 費	4,740	一般職 4 人分	
	8 旅 費	36	3 職員手当等	7,857
	10 需 用 費	997	4 共済費	4,740
	11 役 務 費	414	8 旅費	36
	12 委 託 料	724	10 需用費	997
	13 使用料及び 賃借料	216	1 消耗品費	23
	18 負担金補助 及び交付金	2,568	2 燃料費	264
	22 償還金利子 及び割引料	100	4 印刷製本費	242
	26 公 課 費	1,255	6 修繕料	468
			11 役務費	414
			1 通信運搬費	164
			4 手数料	150
			7 自動車損害保険料	100
			12 委託料	724
			量水器検針業務委託料ほか	
			13 使用料及び賃借料	216
			18 負担金補助及び交付金	2,568
			1 負担金	2,529
			機械設備損害保険負担金ほか	
			2 補助金	39
			職員互助会補助金	
			22 償還金利子及び割引料	100
			26 公課費	1,255
	10 需 用 費	17,679	◆ 水道維持管理事業	41,068
	11 役 務 費	2,452	10 需用費	17,679
	12 委 託 料	17,178	1 消耗品費	479
	13 使用料及び 賃借料	240	5 光熱水費	9,200
	15 原材料費	1,040	6 修繕料	8,000
	17 備品購入費	520	11 役務費	2,452
			1 通信運搬費	200
			4 手数料	2,252
			12 委託料	17,178
			水質検査業務委託料ほか	
			13 使用料及び賃借料	240
			15 原材料費	1,040

(特別会計 公営簡易水道事業)

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
					特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
1 2 1					(使) 消火栓使用料	1	
					(使) 分水使用料	2,733	
					(手) 公営簡易水道手数料	10	
					(諸) 雑入	1	
					(諸) 延滞金	1	
					(諸) 受託事業収入	423	
2	建設改良費	87,000	85,000	2,000		43,500	43,500
1	建設改良費	87,000	85,000	2,000		43,500	43,500
1	建設改良費	87,000	85,000	2,000		43,500	43,500
					(地) 簡易水道債	43,500	
					(負) 工事負担金	1	
					(入) 一般会計繰入金	43,499	
3	公債費	64,295	63,167	1,128			64,295
1	公債費	64,295	63,167	1,128			64,295
1	元金	57,389	54,729	2,660			57,389
					(入) 一般会計繰入金		57,389
2	利子	6,906	8,438	△1,532			6,906
					(入) 一般会計繰入金		6,906
4	予備費	3,000	3,000	0			
1	予備費	3,000	3,000	0			
1	予備費	3,000	3,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	18 負担金補助 及び交付金	1,959	17 備品購入費 520 18 負担金補助及び交付金 1,959 1 負担金 1,959 量水器取替負担金
	12 委 託 料	17,300	◆ 水道施設整備事業 87,000 12 委託料 17,300 浄水装置設置工事実施設計業務委託料ほか
	14 工事請負費	69,000	14 工事請負費 69,000 送配水管布設替工事ほか
	16 公有財産購 入費	500	16 公有財産購入費 500
	21 補償補填及 び賠償金	200	21 補償補填及び賠償金 200
	22 償還金利子 及び割引料	57,389	◆ 償還元金 57,389 22 償還金利子及び割引料 57,389
	22 償還金利子 及び割引料	6,906	◆ 償還利子 6,906 22 償還金利子及び割引料 6,906
	3,000		
	3,000		
	3,000		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その 他の 特別 職	13	247				247		247	
	計	13	247				247		247	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その 他の 特別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その 他の 特別 職	13	247				247		247	
	計	13	247				247		247	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4		14,871	7,857	22,728	4,740	27,468	
前年度	4		14,632	7,899	22,531	4,794	27,325	
比 較			239	△ 42	197	△ 54	143	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本年度	540		5,579	304	520	
	前年度	300		5,866	266	586	
	比 較	240		△ 287	38	△ 66	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本年度			101	495	318	
	前年度			101	180	600	
	比 較				315	△ 282	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	4	14,871	7,857	22,728	4,740	27,468	
前年度	4	14,632	7,899	22,531	4,794	27,325	
比 較		239	△ 42	197	△ 54	143	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本年度	540		5,579	304	520	
	前年度	300		5,866	266	586	
	比 較	240		△ 287	38	△ 66	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本年度			101	495	318	
	前年度			101	180	600	
	比 較				315	△ 282	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	239	普通昇給に伴う増分	239	平均昇給率 3.67%	
職員手当	△ 42	給与改定に伴う減分	△ 403	期末勤勉手当 △403	
		その他の増減分	361	扶養手当 240	期末勤勉手当 116
				寒冷地手当 38	時間外勤務手当 △ 66
		児童手当 315	住居手当 △ 282		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	309,813 円
	平均給与月額	340,625 円
	平均年齢	40.08 歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	304,833 円
	平均給与月額	337,896 円
	平均年齢	38.08 歳

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600 円	150,600 円
大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	7級	()	()	令和3年4月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	() 2	() 50.0		4級	() 2	() 50.0
	3級	()	()		3級	()	()
	2級	() 2	() 50.0		2級	() 2	() 50.0
	1級	()	()		1級	()	()
	計	() 2	() 100.0		計	() 4	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長 企画主査	主任	主事 主事師	主事師 主事補 技師補

エ 昇給

区分		一般行政職	区分		一般行政職		
本 年 度	職員数(A)(人)	4	前 年 度	職員数(A)(人)	4		
	昇給に係る職員数(B)(人)	4		昇給に係る職員数(B)(人)	4		
	号給数 別 内 訳	2号給(人)			号給数 別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		4		4号給(人)	4
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)		100.0	比率(B/A)(%)		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整 (前年度期末手当分)
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
一般会計 の制度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整 (前年度期末手当分)

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高
及び当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 高	前 年 度 末 現 在 高 額
1 普 通 債	484,208	438,508
(1) 簡 易 水 道	484,208	438,508
2 災 害 復 旧 債	0	0
(1) 簡 易 水 道 施 設	0	0
3 借 換 債	0	0
(1) 簡 易 水 道	0	0
合 計	484,208	438,508

並びに前年度末
見込に関する調書

(単位 : 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 額 見 込
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
34,700	57,388	415,820
34,700	57,388	415,820
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
34,700	57,388	415,820

令和4年度

大町市水道事業会計予算書

令和4年度大町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度大町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総給水量	2, 607 千 ³ m
2 1日平均給水量	7, 142 m ³
3 給水戸数(世帯数)	10, 968 戸
4 建設改良事業費	142, 638 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	555, 191 千円
第1項 営業収益	455, 494 千円
第2項 営業外収益	99, 695 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	483, 660 千円
第1項 営業費用	432, 401 千円
第2項 営業外費用	45, 258 千円
第3項 特別損失	4, 001 千円
第4項 予備費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額291, 652千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11, 075千円、当年度分損益勘定留保資金205, 667千円及び減債積立金74, 910千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	3, 003 千円
第4項 負担金	3, 002 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	294, 655 千円
第1項 建設改良費	142, 638 千円

第2項 企業債償還金

152,017千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

69,986千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は456千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和4年度 大町市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業 収益		555,191			
1 営業収益		455,494			
	1 給水収益	430,351	1 料金収入	430,351	年間有収水量 2,607千m ³
	2 受託工事 収益	2	1 給水工事 収益	1	
			2 修繕料	1	
	3 その他営 業収益	25,141	1 材料売却 収益	1,267	
			2 手数料	1,415	設計審査手数料ほか
			3 給水分担 金	2,200	
			4 他会計負 担金	4,646	消火栓維持管理負担金
			5 貸倒引当 金戻入	1,667	
			6 雑収益	13,946	
2 営業外収益		99,695			
	1 受取利息 及び配当 金	2,998	3 有価証券 利息	2,998	
	2 他会計補 助金	456	1 他会計補 助金	456	一般会計繰入金
	3 原水供給 収益	36,080	1 原水供給 収益	36,080	年間使用水量 205千m ³
	4 長期前受 金戻入	59,325	1 長期前受 金戻入	59,325	受贈財産及び寄付 7,378
					金戻入
					工事負担金戻入 42,897
					国庫補助金戻入 863
	5 雑収益	836	1 不用品売 却収益	1	
			2 遅延損害 金	1	
			4 その他雑 収益	834	ペットボトルウォーター販売代 金ほか
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 固定資産 売却益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損 益修正益	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業費用		483,660			
1 営業費用		432,401			
	1 原水及び浄水費	26,651	1 給料	1,925	一般職 1人分
			2 手当	872	一般職 1人分
			3 賞与引当金繰入額	236	
			5 法定福利費	548	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	46	
			10 備用品費	180	
			11 燃料費	268	
			15 委託料	9,234	水質検査業務委託料ほか
			16 手数料	1,274	
			17 賃借料	35	
			18 修繕費	6,250	
			22 動力費	2,310	
			23 薬品費	1,933	
			24 工事請負費	1	
			25 材料費	450	
			27 負担金	1,000	松崎揚水施設修繕負担金
			32 保険料	64	
			34 公課費	25	
	2 配水及び給水費	57,663	2 手当	1,447	会計年度任用職員期末手当ほか
			4 報酬	7,879	会計年度任用職員報酬
			8 旅費	171	会計年度任用職員通勤手当
			10 備用品費	355	
			11 燃料費	382	
			12 光熱水費	1,642	
			13 印刷製本費	105	
			14 通信運搬費	394	
			15 委託料	17,434	水道施設計装設備点検業務委託料ほか
			16 手数料	1,423	
			17 賃借料	142	
			18 修繕費	15,993	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			21 路面復旧費	500	
			23 薬品費	20	
			24 工事請負費	1,000	鉛給水管布設替工事ほか
			25 材料費	1,000	
			27 負担金	7,634	統合型GISデータ作成・修正業務委託負担金
			32 保険料	103	
			34 公課費	39	
	3 受託工事費	1	24 工事請負費	1	
	4 業務費	46,259	1 給料	11,273	一般職 3人分
			2 手当	5,131	一般職 3人分ほか
			3 賞与引当金繰入額	1,543	
			4 報酬	4,670	会計年度任用職員職員報酬
			5 法定福利費	3,787	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	306	
			8 旅費	139	会計年度任用職員通勤手当
			10 備用品費	228	
			11 燃料費	402	
			13 印刷製本費	1,117	
			14 通信運搬費	1,723	
			15 委託料	10,408	検針業務委託料ほか
			16 手数料	1,723	
			18 修繕費	250	
			27 負担金	3,516	情報センター負担金
			32 保険料	36	
			26 公課費	7	
	5 総係費	35,548	1 給料	6,568	一般職 3人分 (部課長含む)
			2 手当	4,538	一般職 3人分 (部課長含む)
			3 賞与引当金繰入額	868	
			4 報酬	285	経営審議会委員報酬

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			5 法定福利費	1,972	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	171	
			7 退職給付費	6,955	退職給付引当金繰入
			8 旅費	519	
			9 報償費	700	
			10 備用品費	1,320	
			11 燃料費	255	
			12 光熱水費	40	
			13 印刷製本費	30	
			14 通信運搬費	698	
			15 委託料	1,716	企業会計システム保守業務委託
			16 手数料	88	
			17 賃借料	969	
			18 修繕費	280	
			26 補償金	300	
			27 負担金	3,270	日本水道協会負担金ほか
			28 研修費	315	
			30 食糧費	30	水源感謝祭賄ほか
			31 厚生費	265	
			32 保険料	1,486	
			34 公課費	27	
			36 貸倒引当金繰入額	1,883	
	6 減価償却費	259,991	1 有形固定資産減価償却費	253,037	建物 641 構築物 229,941 機械及び装置 21,376 車両運搬具 698 工具, 器具及び備品 381
			2 無形固定資産減価償却費	6,954	東庁舎利用権ほか
	7 資産減耗費	5,100	1 固定資産除却費	5,000	送配水管布設替等による除却
			2 たな卸資産減耗費	100	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
	8 その他の 営業費用	1,188	1 材料売却 原価	1,187	
			2 雑支出	1	
2 営業外費用		45,258			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	20,256	1 企業債利 息	20,254	
			2 借入金利 息	1	
			4 企業債手 数料及び 取扱費	1	
	2 雑支出	25,002	1 不用品売 却原価	1	
			2 消費税及 び地方消 費税	25,000	納付見込額
			3 その他雑 支出	1	
3 特別損失		4,001			
	1 固定資産 売却損	1	1 固定資産 売却損	1	
	4 過年度損 益修正損	4,000	1 過年度損 益修正損	4,000	過年度分水道料金還付金ほか
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000	1 予備費	2,000	

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		3,003			
4 負担金		3,002			
	1 他会計負担金	3,000	1 一般会計負担金	3,000	消火栓新設改良費負担金
	2 工事負担金	2	1 工事負担金	1	
			2 特別工事負担金	1	
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		294,655			
1 建設改良費		142,638			
	1 事務費	9,895	1 給料	4,691	一般職 1人分
			2 手当	2,597	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,678	共済組合納付金ほか
			8 旅費	96	
			10 備用品費	113	
			17 賃借料	720	
	2 建設改良費	114,401	15 委託料	18,500	三日町配水池築造事業地質調査ほか
			16 手数料	1	
			24 工事請負費	87,400	送配水管布設替工事ほか
			25 材料費	1,000	
			27 負担金	7,500	舗装復旧工事負担金
	3 固定資産購入費	18,342	1 用地費	2,600	水道施設用地購入
			2 機械及び装置	15,000	配水池電気計装設備ほか
			3 量水器	742	
2 企業債償還金		152,017			
	1 企業債元金償還金	152,017	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	152,017	

令和4年度大町市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	63,445
(2) 減価償却費	259,991
(3) 貸倒引当金の増減額	216
(4) 引当金の増減額	△ 4,114
(5) 長期前受金戻入額	△ 59,325
(6) 受取利息	△ 2,998
(7) 支払利息	20,256
(8) 固定資産除却損	5,000
(9) 未収金の増減額	21,990
(10) 未払金の増減額	21,425
(11) たな卸資産の増減額	△ 1,318
小計	324,568
(12) 利息及び配当金の受取額	2,998
(13) 利息の支払額	△ 20,256
業務活動によるキャッシュ・フロー	307,310
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 273,434
(2) 固定資産の売却による収入	2
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,229
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,017
資金増加額	△ 101,936
資金期首残高	475,027
資金期末残高	373,091

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	13	12,834	19,766	21,590	54,190	6,830	61,020
	資本勘定 支弁職員		1		4,691	2,597	7,288	1,678	8,966
	合計	15	14	12,834	24,457	24,187	61,478	8,508	69,986
前年度	損益勘定 支弁職員	15	13	12,754	21,621	18,700	53,075	6,916	59,991
	資本勘定 支弁職員		1		4,678	2,784	7,462	1,629	9,091
	合計	15	14	12,754	26,299	21,484	60,537	8,545	69,082
比較	損益勘定 支弁職員			80	△ 1,855	2,890	1,115	△ 86	1,029
	資本勘定 支弁職員				13	△ 187	△ 174	49	△ 125
	合計			80	△ 1,842	2,703	941	△ 37	904

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当
	本年度	1,731	360	10,740	502	1,973	537	50
	前年度	1,473	308	11,940	502	1,877	542	50
	比較	258	52	△ 1,200		96	△ 5	
区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	127	540	672	6,955			
	前年度	184	280	318	4,010			
	比較	△ 57	260	354	2,945			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	6	285	19,766	20,613	40,664	6,830	47,494
	資本勘定 支弁職員		1		4,691	2,597	7,288	1,678	8,966
	合計	15	7	285	24,457	23,210	47,952	8,508	56,460
前年度	損益勘定 支弁職員	15	6	285	21,621	17,723	39,629	6,916	46,545
	資本勘定 支弁職員		1		4,678	2,784	7,462	1,629	9,091
	合計	15	7	285	26,299	20,507	47,091	8,545	55,636
比 較	損益勘定 支弁職員				△ 1,855	2,890	1,035	△ 86	949
	資本勘定 支弁職員				13	△ 187	△ 174	49	△ 125
	合計				△ 1,842	2,703	861	△ 37	824

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度	1,731	360	9,763	502	1,973	537	50
	前年度	1,473	308	10,963	502	1,877	542	50
	比 較	258	52	△ 1,200		96	△ 5	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	127	540	672	6,955			
	前年度	184	280	318	4,010			
	比 較	△ 57	260	354	2,945			

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	7	12,549		977	13,526		13,526
	資本勘定 支弁職員							
	合計	7	12,549		977	13,526		13,526
前年度	損益勘定 支弁職員	7	12,469		977	13,446		
	資本勘定 支弁職員							
	合計	7	12,469		977	13,446		
比 較	損益勘定 支弁職員		80			80		13,526
	資本勘定 支弁職員							
	合計		80			80		13,526

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	977					
	前年度	977					
	比 較						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△1,842	普通昇給に伴う増分	299 平均昇給間差額 24,917円×12月 ≒299千円	平均昇給率 1.61%
		その他の減分	△2,141 他会計との職員異動等による増分 △ 2,141	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 増減 0人 0人 0人
職員手当	2,703	制度改正に伴う減分	△700 期末勤勉手当 △700	
		その他の増減分	3,403 扶養手当 258 期末勤勉手当 △500 宿日直手当 △5 児童手当 260 退職手当 2,945	管理職手当 52 時間外勤務手当 96 通勤手当 △57 住居手当 354

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和4年4月1日現在	平均給料月額	291,155円
	平均給与月額	356,036円
	平均年齢	40.11歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	313,083円
	平均給与月額	369,655円
	平均年齢	43.02歳

(2) 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4年 4月 1日 現在	7 級	()	()	令和 3年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 14.3		6 級	() 1	() 14.3
	5 級	() 2	() 28.5		5 級	() 2	() 28.5
	4 級	() 1	() 14.3		4 級	() 1	() 14.3
	3 級	()	()		3 級	() 1	() 14.3
	2 級	() 1	() 14.3		2 級	() 1	() 14.3
	1 級	() 2	() 28.5		1 級	() 1	() 14.3
	計	() 7	() 100.0		計	() 7	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画主査	主任	主技 事師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	7	前 年 度	職員数(A)(人)	7		
	昇給に係る職員数(B)(人)	7		昇給に係る職員数(B)(人)	7		
	号給数別 内訳	2号給(人)			号給数別 内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		7		4号給(人)	7
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整 (前年度期末手当分)
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
一般会計 の制度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整 (前年度期末手当分)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.20%
支給対象職員の比率 (4年4月1日現在)	85.7%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	694円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度大町市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

		資 産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土	地		155,310	
ロ	建	物	29,620		
		減価償却累計額	<u>△ 20,283</u>	9,337	
ハ	構	築物	11,242,505		
		減価償却累計額	<u>△ 5,809,811</u>	5,432,694	
ニ	機	械及び装置	899,637		
		減価償却累計額	<u>△ 700,223</u>	199,414	
ホ	車	両運搬具	17,766		
		減価償却累計額	<u>△ 17,276</u>	490	
ヘ	工	具、器具及び備品	16,462		
		減価償却累計額	<u>△ 14,377</u>	2,085	
ト	建	設仮勘定		36,680	
		有形固定資産合計			5,836,010
(2) 無形固定資産					
イ	施	設利用権		100,531	
ロ	電	話加入権		364	
ハ	そ	の他無形固定資産		7,614	
		無形固定資産合計			108,509
(3) 投資					
イ	投	資有価証券		350,000	
		投資合計			<u>350,000</u>
		固定資産合計			<u>6,294,519</u>
2 流動資産					
(1) 現金預金 373,091					
(2) 未収金 45,827					
		貸倒引当金	<u>△ 2,620</u>	43,207	
(3) 貯蔵品 7,492					
(4) 前払費用 937					
		流動資産合計			<u>424,727</u>
		資産合計			<u><u>6,719,246</u></u>
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ	建	設改良費等の財源に			
		充てるための企業債	<u>627,417</u>		
		企業債合計		627,417	
(2) 引当金					
イ	退	職給付引当金	<u>114,700</u>		
		引当金合計		114,700	
		固定負債合計			742,117

(企業会計 水道事業)

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>144,305</u>		
企業債合計		144,305	
(2) 未払金		112,788	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,647		
ロ 法定福利費引当金	<u>523</u>		
引当金合計		3,170	
(4) 預り金		<u>2,493</u>	
流動負債合計			262,756
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,701,167		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,467,853</u>		
繰延収益合計		<u>1,233,314</u>	
負債合計			<u>2,238,187</u>
6 資本金			<u>3,695,690</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産及び寄付金	130,833		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	<u>13,291</u>		
資本剰余金合計		163,573	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	275,354		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 建設改良積立金	158,087		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>138,355</u>		
利益剰余金合計		<u>621,796</u>	
剰余金合計			<u>785,369</u>
資本合計			<u>4,481,059</u>
負債資本合計			<u>6,719,246</u>

令和3年度大町市水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	397,095		
(2)	受託工事収益	56		
(3)	その他営業収益	<u>18,818</u>	415,969	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	24,171		
(2)	配水及び給水費	39,251		
(3)	受託工事費	56		
(4)	業務費	36,739		
(5)	総係費	30,613		
(6)	減価償却費	242,749		
(7)	資産減耗費	5,000		
(8)	その他営業費用	<u>799</u>	<u>379,378</u>	
	営業利益			36,591
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,998		
(2)	他会計補助金	185		
(3)	原水供給収益	29,855		
(4)	長期前受金戻入	57,613		
(5)	雑収益	<u>768</u>	91,419	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>24,296</u>	<u>24,296</u>	<u>67,123</u>
	経常利益			103,714
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	770		
(2)	その他特別利益	<u>642</u>	1,412	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1,818</u>	<u>1,818</u>	<u>△406</u>
	当年度純利益			103,308
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>310,150</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>413,458</u></u>

令和3年度大町市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		152,712
ロ	建物	29,870	
	減価償却累計額	<u>△ 19,642</u>	10,228
ハ	構築物	11,128,649	
	減価償却累計額	<u>△ 5,579,871</u>	5,548,778
ニ	機械及び装置	886,259	
	減価償却累計額	<u>△ 678,847</u>	207,412
ホ	車両運搬具	17,966	
	減価償却累計額	<u>△ 16,578</u>	1,388
ヘ	工具、器具及び備品	16,512	
	減価償却累計額	<u>△ 13,996</u>	2,516
ト	建設仮勘定		<u>39,453</u>
	有形固定資産合計		5,962,487
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		105,699
ロ	電話加入権		364
ハ	その他無形固定資産		<u>9,400</u>
	無形固定資産合計		115,463
(3) 投資			
イ	投資有価証券		<u>350,000</u>
	投資合計		<u>350,000</u>
	固定資産合計		<u>6,427,950</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金 475,027			
(2) 未収金 81,018			
	貸倒引当金	<u>△ 2,404</u>	78,614
(3) 貯蔵品 6,174			
(4) 前払費用 937			
	流動資産合計		<u>560,752</u>
	資産合計		<u>6,988,702</u>
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>771,722</u>	
	企業債合計		771,722
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	<u>119,521</u>	
	引当金合計		<u>119,521</u>
	固定負債合計		891,243

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>152,017</u>		
企業債合計		152,017	
(2) 未払金		233,235	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,064		
ロ 法定福利費引当金	<u>399</u>		
引当金合計		2,463	
(4) 預り金		<u>2,493</u>	
流動負債合計			390,208
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,698,165		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,408,528</u>		
繰延収益合計		<u>1,289,637</u>	
負債合計			<u>2,571,088</u>
6 資本金			<u>3,385,540</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産及び寄付金	130,833		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	<u>13,291</u>		
資本剰余金合計		163,573	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	350,263		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 建設改良積立金	54,780		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>413,458</u>		
利益剰余金合計		<u>868,501</u>	
剰余金合計			<u>1,032,074</u>
資本合計			<u>4,417,614</u>
負債資本合計			<u>6,988,702</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 16年～50年

構築物 25年～60年

機械及び装置 6年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、水道事業の在籍年数による按分により行なっている。

イ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として11,776千円を支給する見込みのため、退職給付引当金11,776千円を取崩す予定である。

令和4年度

大町市温泉引湯事業会計予算書

令和4年度大町市温泉引湯事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度大町市温泉引湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総供給湯量	1, 048リットル/分
2 供給先数	8者
3 建設改良事業費	23, 500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 温泉引湯事業収益		67, 303千円
第1項 営業収益		66, 649千円
第2項 営業外収益		654千円

支 出

第1款 温泉引湯事業費用	64, 070千円
第1項 営業費用	61, 368千円
第2項 営業外費用	701千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額23, 499千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2, 136千円、過年度分損益勘定留保資金383千円、当年度分損益勘定留保資金11, 891千円及び建設改良積立金9, 089千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1千円
第1項 固定資産売却代金		1千円

支 出

第1款 資本的支出	23, 500千円
第1項 建設改良費	23, 500千円

(企業会計 温泉引湯事業)

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

7,323千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和4年度 大町市温泉引湯事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 温泉引湯事業 収益		67,303			
1 営業収益		66,649			
	1 給湯収益	64,921	1 温泉利用 料	64,921	年間供給湯量 532千m ³
	2 その他営 業収益	1,728	2 材料売却 収益	128	
			4 雑収益	1,600	
2 営業外収益		654			
	1 受取利息 及び配当 金	589	1 預金利息	64	
			3 有価証券 利息	525	
	4 雑収益	65	3 その他雑 収益	65	

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 温泉引湯事業費用		64,070			
1 営業費用		61,368			
	1 温泉管理費	49,363	1 給料	3,753	一般職 1人分
			2 手当	1,512	一般職 1人分
			3 賞与引当金繰入額	534	
			5 法定福利費	1,076	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	97	
			7 退職給付費	351	
			8 旅費	69	
			10 備用品費	160	
			11 燃料費	161	
			12 光熱水費	120	
			14 通信運搬費	84	
			15 委託料	4,594	施設維持管理業務委託料ほか
			16 手数料	370	
			17 賃借料	75	東庁舎使用料ほか
			18 修繕費	8,000	
			22 動力費	10,215	
			24 材料費	500	
			26 負担金	864	会計システム保守負担金ほか
			27 研修費	72	
			30 厚生費	18	
			31 保険料	20	
			32 受湯費	16,718	温泉購入代
	2 減価償却費	11,443	1 有形固定資産減価償却費	10,961	建物 216 構築物 6,518 機械及び装置 4,202 工具、器具及び備品 25
			2 無形固定資産減価償却費	482	ソフトウェア

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
	3 資産減耗費	448	1 固定資産除却費	448	既設引湯管ほか
	4 その他営業費用	114	1 材料売却原価	114	
2 営業外費用		701			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	2 借入金利息	1	
	2 雑支出	700	2 消費税及び地方消費税	700	
3 特別損失		1			
	5 その他特別損失	1	2 その他特別損失	1	
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000	1 予備費	2,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		1			
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		23,500			
1 建設改良費		23,500			
	2 建設改良費	20,000	3 工事請負費	20,000	未供用管接続工事
	3 固定資産購入費	3,500	2 機械及び装置	3,500	集中管理室ポンプ更新工事

令和4年度大町市温泉引湯事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		(単位：千円)
科	目	金 額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	3,688
	(2) 減価償却費	11,443
	(3) 引当金の増減額	419
	(4) 受取利息及び受取配当金	△ 589
	(5) 支払利息	1
	(6) 固定資産除却損	448
	(7) 未収金の増減額	2,216
	(8) 未払金の増減額	△ 233
	(9) たな卸資産の増減額	114
	小計	17,507
	(10) 利息及び配当金の受取額	589
	(11) 利息の支払額	△ 1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	18,095
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 固定資産の取得による支出	△ 24,009
	(2) 固定資産の売却による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,008
	資金増加額	△ 5,913
	資金期首残高	177,482
	資金期末残高	171,569

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1		3,753	2,397	6,150	1,173	7,323
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,753	2,397	6,150	1,173	7,323
前年度	損益勘定 支弁職員	1		3,683	2,489	6,172	1,141	7,313
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,683	2,489	6,172	1,141	7,313
比較	損益勘定 支弁職員			70	△ 92	△ 22	32	10
	資本勘定 支弁職員							
	合計			70	△ 92	△ 22	32	10

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当
	本年度			1,434	37	500		24
	前年度			1,453	37	500		24
	比較			△ 19				
内 訳	区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	51			351			
	前年度	51			424			
	比較				△ 73			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	1		3,753	2,397	6,150	1,173	7,323
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,753	2,397	6,150	1,173	7,323
前年度	損益勘定 支弁職員	1		3,683	2,489	6,172	1,141	7,313
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,683	2,489	6,172	1,141	7,313
比較	損益勘定 支弁職員			70	△ 92	△ 22	32	10
	資本勘定 支弁職員							
	合計			70	△ 92	△ 22	32	10

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当
	本年度			1,434	37	500		24
	前年度			1,453	37	500		24
	比較			△ 19				
内 訳	区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	51			351			
	前年度	51			424			
	比較				△ 73			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	70	普通昇給に伴う増分	70 平均昇給間差額 5,800円×12月 =69,600千円	平均昇給率 1.85%
職員手当	△92	給与改定に伴う減分	△95 期末勤勉手当	△95
		その他の増分	76 期末勤勉手当	76
		その他の減分	△73 退職手当	△73

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和4年4月1日現在	平均給料月額	311,100円
	平均給与月額	360,667円
	平均年齢	44.10歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	305,500円
	平均給与月額	354,833円
	平均年齢	43.10歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600円	150,600円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4年 4月 1日 現在	7 級	()	()	令和 3年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	()	()		4 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0		3 級	() 1	() 100.0
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	()	()		1 級	()	()
	計	() 1	() 100.0		計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画 主査	主任	主技 事師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	1	前 年 度	職員数(A)(人)	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1		昇給に係る職員数(B)(人)	1		
	号給数別 内訳	2号給(人)			号給数別 内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		1		4号給(人)	1
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(企業会計 温泉引湯事業)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整 (前年度期末手当分)
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
一般会計 の制度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整 (前年度期末手当分)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%以内)	なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%以内)	なし	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.64%
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	2,000円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表(当年度)
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		172	
ロ	建物	10,816		
	減価償却累計額	<u>△6,345</u>	4,471	
ハ	建物付属設備	1,758		
	減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88	
ニ	構築物	294,907		
	減価償却累計額	<u>△147,437</u>	147,470	
ホ	機械及び装置	97,206		
	減価償却累計額	<u>△46,237</u>	50,969	
ヘ	車両運搬具	1,518		
	減価償却累計額	<u>△1,444</u>	74	
ト	工具、器具及び備品	423		
	減価償却累計額	<u>△352</u>	71	
チ	建設仮勘定		<u>4,664</u>	
	有形固定資産合計			207,979

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		146	
ロ	その他無形固定資産		<u>1,923</u>	
	無形固定資産合計			2,069

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>50,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>50,000</u>	
固定資産合計			260,048
2 流動資産			
(1) 現金預金		171,569	
(2) 未収金		8,524	
(3) 貯蔵品		<u>1,139</u>	
流動資産合計			<u>181,232</u>
資産合計			<u><u>441,280</u></u>
			負債の部
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>8,704</u>		
引当金合計		<u>8,704</u>	
固定負債合計			8,704
4 流動負債			
(1) 未払金		5,066	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		534	
ロ 法定福利費引当金	<u>97</u>		
引当金合計		<u>631</u>	
流動負債合計			5,697

令和3年度大町市温泉引湯事業予定損益計算書(前年度)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給湯収益	59,409		
	(2) その他営業収益	<u>1,590</u>	60,999	
2	営業費用			
	(1) 温泉管理費	41,295		
	(2) 減価償却費	11,021		
	(3) 資産減耗費	5		
	(4) その他営業費用	<u>114</u>	<u>52,435</u>	
	営業利益			8,564
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	326		
	(2) 雑収益	<u>60</u>	386	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>385</u>
	経常利益			8,949
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△1</u>
	当年度純利益			8,948
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>8,948</u>

令和3年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表(前年度)
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		172
ロ	建物	10,816	
	減価償却累計額	<u>△6,129</u>	4,687
ハ	建物付属設備	1,758	
	減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88
ニ	構築物	255,443	
	減価償却累計額	<u>△140,919</u>	114,524
ホ	機械及び装置	94,025	
	減価償却累計額	<u>△42,035</u>	51,990
ヘ	車両運搬具	1,519	
	減価償却累計額	<u>△1,444</u>	75
ト	工具、器具及び備品	423	
	減価償却累計額	<u>△327</u>	96
チ	建設仮勘定		<u>6,499</u>
	有形固定資産合計		178,131

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		146
ロ	その他無形固定資産		<u>2,405</u>
	無形固定資産合計		2,551

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>50,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>50,000</u>	
固定資産合計			230,682
2 流動資産			
(1) 現金預金		177,482	
(2) 未収金		10,740	
(3) 貯蔵品		<u>1,253</u>	
流動資産合計			<u>189,475</u>
資産合計			<u><u>420,157</u></u>
			負債の部
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>8,353</u>		
引当金合計		<u>8,353</u>	
固定負債合計			8,353
4 流動負債			
(1) 未払金		7,945	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		474	
ロ 法定福利費引当金	<u>89</u>		
引当金合計		<u>563</u>	
流動負債合計			8,508

5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		2,495
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,370</u>
	繰延収益合計		<u>125</u>
	負債合計		<u><u>16,986</u></u>
		資本の部	
6	資本金		178,840
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	2,100	
	ロ 建設改良積立金	213,283	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>8,948</u>	
	利益剰余金合計		<u>224,331</u>
	剰余金合計		<u>224,331</u>
	資本合計		<u>403,171</u>
	負債資本合計		<u><u>420,157</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 3年～40年

構築物 4年～45年

機械及び装置 3年～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、温泉引湯事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、温泉引湯事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

令和4年度

大町市公共下水道事業会計予算書

令和4年度大町市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度大町市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	1, 733 千m ³
2 1日平均有収水量	4, 748 m ³
3 接続総数	7, 522 戸
4 建設改良事業費	190, 655 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1, 058, 351 千円
第1項 営業収益	387, 594 千円
第2項 営業外収益	670, 755 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	983, 550 千円
第1項 営業費用	830, 509 千円
第2項 営業外費用	146, 640 千円
第3項 特別損失	1, 401 千円
第4項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額458, 766千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6, 648千円、当年度分損益勘定留保資金299, 994千円及び減債積立金152, 124千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	427, 665 千円
第1項 企業債	275, 200 千円
第4項 負担金及び分担金	12, 614 千円
第5項 工事負担金	1, 000 千円
第7項 国県補助金	43, 665 千円
第8項 他会計補助金	95, 186 千円

支 出

第1款 資本的支出	886,431千円
第1項 建設改良費	190,655千円
第2項 企業債償還金	695,776千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 88,100	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる 財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する(財政その他の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ る。)
常盤下水道事業	7,100			
資本費平準化	180,000			
計	275,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

56,387千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受け
る金額は511,807千円である。

令和4年度 大町市公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		1,058,351			
1 営業収益		387,594			
	1 下水道使 用料	386,683	1 公共下水道 使用料	284,336	年間有収水量 1,272千m ³
			2 常盤下水道 使用料	95,852	年間有収水量 430千m ³
			3 仁科三湖下 水道使用料	6,495	年間有収水量 31千m ³
	2 その他営 業収益	911	1 手数料	438	確認検査手数料ほか
			2 他会計負担 金	1	
			3 貸倒引当金 戻入	472	
2 営業外収益		670,755			
	1 受取利息 及び配当 金	1,451	1 預金利息	1	
			3 有価証券利 息	1,450	
	3 他会計補 助金	416,621	1 他会計補助 金	416,621	一般会計繰入金
	4 長期前受 金戻入	251,927	1 長期前受金 戻入	251,927	受贈財産評価額戻入 3,671 負担金等戻入 35,802 国庫補助金戻入 173,761 他会計補助金戻入 38,693
	5 雑収益	756	1 延滞金	50	
			3 その他雑収 益	706	
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 固定資産売 却益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損益 修正益	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業費用		983,550			
1 営業費用		830,509			
	1 管路施設管理費	10,410	16 手数料	1,600	管路調査業務ほか
			18 修繕費	4,000	
			21 路面復旧費	1,000	
			25 材料費	1,000	
			27 負担金	2,810	下水道台帳作成業務負担金
	2 処理場施設管理費	206,488	1 給料	4,480	一般職 1人分
			2 手当	1,744	一般職 1人分
			3 賞与引当金繰入額	617	
			5 法定福利費	1,402	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	123	
			15 委託料	187,122	浄水センター運転維持管理業務委託料ほか
			27 負担金	11,000	松川浄水苑区域外流出負担金
	3 接続促進費	3,234	2 手当	215	会計年度任用職員手当
			4 報酬	2,636	会計年度任用職員報酬
			8 旅費	24	会計年度任用職員通勤手当
			10 備用品費	5	
			11 燃料費	41	
			14 通信運搬費	50	
			16 手数料	30	
			18 修繕費	80	
			28 補助金及び交付金	100	下水道接続促進補助金
			33 保険料	46	
			34 公課費	7	
	4 総係費	58,456	1 給料	14,718	一般職 3人分 (部課長含む)
			2 手当	6,386	一般職 3人分 (部課長含む)
			3 賞与引当金繰入額	1,984	

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				節	金 額	内 訳
				4 報酬	1,921	審議会委員報酬ほか
				5 法定福利費	4,266	共済組合納付金ほか
				6 法定福利費 引当金繰入 額	395	
				7 退職給付費	6,823	退職給付引当金繰入
				8 旅費	500	
				9 報償費	50	
				10 備用品費	305	
				11 燃料費	212	
				13 印刷製本費	200	
				14 通信運搬費	163	
				16 手数料	100	
				17 賃借料	371	
				18 修繕費	100	
				27 負担金	18,176	日本下水道協会負担金ほか
				29 研修費	420	
				32 厚生費	127	
				33 保険料	163	
				34 公課費	41	
				36 貸倒引当金 繰入額	1,035	
	5	減価償却 費	546,920	1 有形固定資 産減価償却 費	546,306	建物 25,098 構築物 431,829 機械及び装置 89,129 工具、器具及び備品 250
				2 無形固定資 産減価償却 費	614	ソフトウェア
	6	資産減耗 費	5,000	1 固定資産除 却費	5,000	機械及び装置等更新による
	7	その他営 業費用	1	1 雑支出	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		146,640			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	128,639	1 企業債利息	128,637	
			2 借入金利息	1	一時借入金利息
			4 企業債手数料及び取扱費	1	
	2 雑支出	18,001	1 消費税及び地方消費税	18,000	納付見込額
			2 その他雑支出	1	
3 特別損失		1,401			
	1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	4 過年度損益修正損	1,400	1 過年度損益修正損	1,400	過年度分下水道使用料ほか還付金
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		427,665			
1 企業債		275,200			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	275,200	1 建設改良債	95,200	公共下水道事業債 88,100 常盤下水道事業債 7,100
			2 準建設改良債	180,000	資本費平準化債
4 負担金及び分担金		12,614			
	1 負担金	10,790	1 受益者負担金	10,790	下水道受益者負担金 10,410 常盤受益者負担金 322 仁科三湖受益者負担金 58
	2 分担金	1,824	1 受益者分担金	1,824	区域外流入受益者分担金
5 工事負担金		1,000			
	1 工事負担金	1,000	1 工事負担金	1,000	公共枿移転工事負担金
7 国庫補助金		43,665			
	1 国庫補助金	43,665	1 国庫補助金	43,665	社会資本整備総合交付金 公共下水道費補助金 35,000 常盤下水道費補助金 8,665
8 他会計補助金		95,186			
	1 他会計補助金	95,186	1 他会計補助金	95,186	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		886,431			
1 建設改良費		190,655			
	1 管路施設 建設改良 費	86,300	15 委託料	7,000	管路工事实施設計
			24 工事請負費	69,000	管路工事ほか
			26 補償金	3,300	工事に伴う水道管等移転補償
			27 負担金	7,000	舗装受託復旧負担金ほか
	2 処理場施 設建設改 良費	77,329	15 委託料	60,000	大町浄水センター機械設備等 更新施設計
			27 負担金	17,329	松川浄水苑SM計画策定ほか
	3 雨水排水 施設建設 改良費	10,000	15 委託料	10,000	雨水排水施設改良施設計
	4 事務費	9,730	1 給料	4,687	一般職 1人分
			2 手当	2,374	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,616	共済組合納付金ほか
			8 旅費	6	
			9 報償費	621	
			10 備用品費	100	
			13 印刷製本費	125	
			14 通信運搬費	10	
			16 手数料	18	
			17 賃借料	173	
	5 固定資産 購入費	7,296	2 機械及び装 置	3,796	マンホールポンプ、下水用 量水器ほか
			3 車両運搬具	3,500	
2 企業債償還 金		695,776			
	1 企業債元 金償還金	695,776	1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債償 還金	695,776	

令和4年度大町市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	83,613
(2) 減価償却費	546,920
(3) 貸倒引当金の増減額	563
(4) 引当金の増減額	1,655
(5) 長期前受金戻入額	△ 251,927
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 1,451
(7) 支払利息	128,639
(8) 固定資産除却費	5,000
(9) 未収金の増減額	227
(10) 未払金の増減額	18,406
小計	531,645
(11) 利息及び配当金の受取額	1,451
(12) 利息の支払額	△ 128,639
業務活動によるキャッシュ・フロー	404,457
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 157,040
(2) 有形固定資産の売却による収入	1
(3) 国庫補助金等による収入	15,594
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	90,552
(5) 受益者負担金及び分担金等による収入	12,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,517
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	275,200
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 695,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,576
資金増加額	△ 54,636
資金期首残高	352,112
資金期末残高	297,476

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	6	4,557	19,198	17,769	41,524	6,186	47,710
	資本勘定 支弁職員		1		4,687	2,374	7,061	1,616	8,677
	合計	15	7	4,557	23,885	20,143	48,585	7,802	56,387
前年度	損益勘定 支弁職員	15	6	4,539	19,039	13,617	37,195	6,081	43,276
	資本勘定 支弁職員		1		4,663	2,184	6,847	1,456	8,303
	合計	15	7	4,539	23,702	15,801	44,042	7,537	51,579
比較	損益勘定 支弁職員			18	159	4,152	4,329	105	4,434
	資本勘定 支弁職員				24	190	214	160	374
	合計			18	183	4,342	4,543	265	4,808

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	通勤手当
	本年度	1,335	360	9,823	451	740	6	149
	前年度	435	308	10,227	361	1,000	6	154
	比較	900	52	△ 404	90	△ 260		△ 5
内 訳	区分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	120	336	6,823				
	前年度	140		3,170				
	比較	△ 20	336	3,653				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	4	285	19,198	17,418	36,901	6,186	43,087
	資本勘定 支弁職員		1		4,687	2,374	7,061	1,616	8,677
	合計	15	5	285	23,885	19,792	43,962	7,802	51,764
前年度	損益勘定 支弁職員	15	4	285	19,039	13,264	32,588	6,081	38,669
	資本勘定 支弁職員		1		4,663	2,184	6,847	1,456	8,303
	合計	15	5	285	23,702	15,448	39,435	7,537	46,972
比 較	損益勘定 支弁職員				159	4,154	4,313	105	4,418
	資本勘定 支弁職員				24	190	214	160	374
	合計				183	4,344	4,527	265	4,792

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度	1,335	360	9,472	451	740	6	149
	前年度	435	308	9,874	361	1,000	6	154
	比 較	900	52	△ 402	90	△ 260		△ 5
内 訳	区 分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	120	336	6,823				
	前年度	140		3,170				
	比 較	△ 20	336	3,653				

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	2	4,272		351	4,623		4,623
	資本勘定 支弁職員							
	合計	2	4,272		351	4,623		4,623
前年度	損益勘定 支弁職員	2	4,254		353	4,607		4,607
	資本勘定 支弁職員							
	合計	2	4,254		353	4,607		4,607
比 較	損益勘定 支弁職員		18		△ 2	16		16
	資本勘定 支弁職員							
	合計		18		△ 2	16		16

職員 手当 の内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	351					
	前年度	353					
	比 較	△ 2					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	183	普通昇給に伴う増分	191 平均昇給間差額 15,900円×12月 =191千円	平均昇給率 0.80%
		その他の減分	△8 他会計との職員異動等による減分 △8	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増減 0人 0人 0人
職員手当	4,342	制度改正に伴う減分	△688 期末勤勉手当 △688	
		その他の増減分	5,030 扶養手当 900 期末勤勉手当 284 時間外手当 △260 児童手当 △20 退職手当 3,653	管理職手当 52 寒冷地手当 90 通勤手当 △5 住居手当 336

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和4年4月1日現在	平均給料月額	398,083円
	平均給与月額	446,850円
	平均年齢	44.02歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	395,033円
	平均給与月額	426,750円
	平均年齢	41.10歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600円	150,600円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	7 級	()	()	令和3年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	() 2	() 40.0		5 級	() 2	() 40.0
	4 級	() 2	() 40.0		4 級	() 2	() 40.0
	3 級	()	()		3 級	()	()
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	() 1	() 20.0		1 級	() 1	() 20.0
	計	() 5	() 100.0		計	() 5	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画 主査	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	5	前 年 度	職員数(A)(人)	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5		昇給に係る職員数(B)(人)	5		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		5		4号給(人)	5
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整 (前年度期末手当分)
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
一般会計 の制度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整 (前年度期末手当分)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%以内)	なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%以内)	なし	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.03%
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	100円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	955,317	
	減価償却累計額	<u>△261,843</u>	693,474
ハ	構築物	17,985,256	
	減価償却累計額	<u>△3,813,936</u>	14,171,320
ニ	機械及び装置	1,951,820	
	減価償却累計額	<u>△1,176,824</u>	774,996
ホ	車両運搬具	4,980	
	減価償却累計額	<u>△1,717</u>	3,263
ヘ	工具、器具及び備品	6,176	
	減価償却累計額	<u>△4,300</u>	1,876
ト	建設仮勘定		<u>260,644</u>

有形固定資産合計 16,292,314

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,584
ロ	その他無形固定資産		<u>2,794</u>

無形固定資産合計 4,378

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>100,000</u>
---	--------	--	----------------

投資その他の資産合計 100,000

固定資産合計 16,396,692

2 流動資産

(1) 現金預金 297,476

(2) 未収金	76,254	
貸倒引当金	<u>△1,099</u>	<u>75,155</u>

流動資産合計 372,631資産合計 16,769,323

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,350,032

企業債合計

6,350,032

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

95,872

引当金合計

95,872

固定負債合計

6,445,904

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

690,329

企業債合計

690,329

(2) 未払金

107,976

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,601

ロ 法定福利費引当金

518

引当金合計

3,119

(4) 預り金

13

流動負債合計

801,437

5 繰延収益

(1) 長期前受金

9,113,405

(2) 収益化累計額

△2,412,571

繰延収益合計

6,700,834

負債合計

13,948,175

資本の部

6	資本金		2,148,408
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	<u>223,278</u>	
	資本剰余金合計		223,278
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	213,725	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>235,737</u>	
	利益剰余金合計		<u>449,462</u>
	剰余金合計		<u>672,740</u>
	資本合計		<u>2,821,148</u>
	負債資本合計		<u><u>16,769,323</u></u>

令和3年度大町市公共下水道事業予定損益計算書（前年度）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	351,496		
	(2) その他営業収益	<u>1,013</u>	352,509	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	5,526		
	(2) 処理場施設管理費	188,722		
	(3) 接続促進費	2,968		
	(4) 総係費	46,643		
	(5) 減価償却費	555,439		
	(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>800,298</u>	
	営業損失			447,789
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,450		
	(2) 他会計補助金	506,255		
	(3) 長期前受金戻入	260,485		
	(4) 雑収益	<u>862</u>	769,052	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>143,982</u>	<u>143,982</u>	<u>625,070</u>
	経常利益			177,281
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,273</u>	<u>1,273</u>	<u>△1,273</u>
	当年度純利益			176,008
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>92,307</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>268,315</u></u>

令和3年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和4年3月31日）

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	955,317	
	減価償却累計額	<u>△236,745</u>	718,572
ハ	構築物	17,906,801	
	減価償却累計額	<u>△3,382,107</u>	14,524,694
ニ	機械及び装置	1,953,370	
	減価償却累計額	<u>△1,087,695</u>	865,675
ホ	車両運搬具	1,799	
	減価償却累計額	<u>△1,717</u>	82
ヘ	工具、器具及び備品	6,176	
	減価償却累計額	<u>△4,050</u>	2,126
ト	建設仮勘定		<u>171,565</u>

有形固定資産合計 16,669,455

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,584
ロ	その他無形固定資産		<u>3,408</u>

無形固定資産合計 4,992

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>100,000</u>
---	--------	--	----------------

投資その他の資産合計 100,000

固定資産合計 16,774,447

2 流動資産

(1) 現金預金 352,112

(2) 未収金	52,380	
貸倒引当金	<u>△536</u>	<u>51,844</u>

流動資産合計 403,956資産合計 17,178,403

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,765,161

企業債合計

6,765,161

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

94,098

引当金合計

94,098

固定負債合計

6,859,259

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

695,776

企業債合計

695,776

(2) 未払金

72,445

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金

2,707

531

引当金合計

3,238

(4) 預り金

13

流動負債合計

771,472

5 繰延収益

(1) 長期前受金

8,970,781

(2) 収益化累計額

△2,160,644

繰延収益合計

6,810,137

負債合計

14,440,868

資本の部

6	資本金		2,056,101
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	<u>223,278</u>	
	資本剰余金合計		223,278
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	189,841	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>268,315</u>	
	利益剰余金合計		<u>458,156</u>
	剰余金合計		<u>681,434</u>
	資本合計		<u>2,737,535</u>
	負債資本合計		<u><u>17,178,403</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、公共下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在職している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、公共下水道事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒率を乗じて算出している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は741,691千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、大町市公共下水道事業及び大町市特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	計画処理区域	大町、平及び社の一部
	計画処理面積	821ヘクタール
	計画処理人口	12,160人
特定環境保全公共下水道事業	計画処理区域	平及び常盤の一部
	計画処理面積	462ヘクタール
	計画処理人口	5,435人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	243,574	108,867	352,441
営業費用	559,557	250,098	809,655
営業利益	△ 315,983	△ 141,231	△ 457,214
経常利益	58,664	26,221	84,885
セグメント資産	11,589,370	5,179,953	16,769,323
セグメント負債	9,639,659	4,308,516	13,948,175
その他の項目			
他会計繰入金	321,053	190,754	511,807
減価償却費	377,979	168,941	546,920
特別利益	1	1	2
特別損失	880	394	1,274
固定資産増加額	135,336	33,829	169,165

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として5,049千円を支給する見込みのため、退職給付引当金5,049千円を取り崩す予定である。

令和4年度

大町市農業集落排水事業会計予算書

令和4年度大町市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度大町市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	67千m ³
2 1日平均有収水量	183 m ³
3 接続総数	386 戸
4 建設改良事業費	6,408千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	119,719千円
第1項 営業収益	14,404千円
第2項 営業外収益	105,315千円

支 出

第1款 下水道事業費用	94,344千円
第1項 営業費用	85,321千円
第2項 営業外費用	7,923千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額59,751千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額583千円、当年度分損益勘定留保資金32,035千円及び減債積立金27,133千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	14,831千円
第1項 企業債	2,800千円
第4項 負担金及び分担金	403千円
第8項 他会計補助金	11,628千円

支 出

第1款 資本的支出	74,582千円
第1項 建設改良費	6,408千円

第2項 企業債償還金

68,174千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

1,949千円

(他会計からの補助金)

第8条 農業集落排水事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は91,741千円である。

令和4年度 大町市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		119,719			
1 営業収益		14,404			
	1 下水道使 用料	14,386	1 社南部農業 集落排水施 設使用料	10,110	年間有収水量 48千m ³
			2 八坂農業集 落排水施設 使用料	3,420	年間有収水量 15千m ³
			3 小規模集合 排水処理施 設使用料	856	年間有収水量 4千m ³
	2 その他営 業収益	18	1 手数料	18	確認検査手数料ほか
2 営業外収益		105,315			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	3 他会計補 助金	80,113	1 他会計補助 金	80,113	一般会計繰入金
	4 長期前受 金戻入	25,180	1 長期前受金 戻入	25,180	受贈財産評価額戻入 744 負担金等戻入 2,138 国庫補助金戻入 1,183 県補助金戻入 17,494 他会計補助金戻入 3,621
	5 雑収益	21	3 その他雑収 益	21	

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 容
1 下水道事業費用		94,344			
1 営業費用		85,321			
	1 管路施設管理費	3,000	18 修繕費	1,000	
			21 路面復旧費	2,000	
	2 処理場施設管理費	22,177	15 委託料	16,000	処理施設運転管理業務委託料
			16 手数料	5,177	
			18 修繕費	1,000	
	3 総係費	2,929	2 手当	150	会計年度任用職員手当
			4 報酬	1,799	会計年度任用職員報酬
			8 旅費	34	
			10 備用品費	10	
			27 負担金	917	使用料徴収事務負担金ほか
			32 厚生費	12	
			33 保険料	7	
	4 減価償却費	57,214	1 有形固定資産減価償却費	57,002	建物 4,770 構築物 48,076 機械及び装置 4,156
			2 無形固定資産減価償却費	212	ソフトウェア
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		7,923			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,423	1 企業債利息	7,423	
	2 雑支出	500	1 消費税及び地方消費税	500	納付見込額
3 特別損失		100			
	4 過年度損益修正損	100	1 過年度損益修正損	100	過年度分農業集落排水施設使用料ほか還付金
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		14,831			
1 企業債		2,800			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,800	1 建設改良債	2,800	
4 負担金及び分担金		403			
	1 分担金	403	1 受益者分担金	403	社南部農業集落排水事業受益者分担金 402 八坂農業集落排水事業受益者分担金 1
8 他会計補助金		11,628			
	1 他会計補助金	11,628	1 他会計補助金	11,628	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		74,582			
1 建設改良費		6,408			
	1 管路施設改良費	5,400	24 工事請負費	5,400	不明水対策工事、公共柵新設工事ほか
	4 固定資産購入費	1,008	2 機械及び装置	1,008	マンホールポンプ、下水用量水器ほか
2 企業債償還金		68,174			
	1 企業債元金償還金	68,174	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	68,174	

令和4年度大町市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	25,900
(2) 減価償却費	57,214
(3) 長期前受金戻入額	△ 25,180
(4) 受取利息	△ 1
(5) 支払利息	7,423
(6) 固定資産除却費	1
(7) 未収金の増減額	1,353
(8) 未払金の増減額	72
小計	66,782
(9) 利息の受取額	1
(10) 利息の支払額	△ 7,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,360
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 5,817
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,628
(3) 受益者分担金等収入	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,214
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,800
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 68,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,374
資金増加額	200
資金期首残高	47,403
資金期末残高	47,603

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	1,799		150	1,949		1,949
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		150	1,949		1,949
前年度	損益勘定 支弁職員	1	1,799		150	1,949		1,949
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		150	1,949		1,949
比較	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度			150				
	前年度			150				
	比較							
内 訳	区分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度							
	前年度							
	比較							

(1) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	1,799		150	1,949		1,949
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		150	1,949		1,949
前年度	損益勘定 支弁職員	1	1,799		150	1,949		1,949
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,799		150	1,949		1,949
比 較	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	150					
	前年度	150					
	比 較						

令和4年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,823	
ロ	建物	203,904		
	減価償却累計額	<u>△42,439</u>	161,465	
ハ	構築物	1,906,783		
	減価償却累計額	<u>△432,576</u>	1,474,207	
ニ	機械及び装置	82,685		
	減価償却累計額	<u>△58,744</u>	23,941	
ホ	工具、器具及び備品	179		
	減価償却累計額	<u>△170</u>	9	
ヘ	建設仮勘定		<u>13,015</u>	
	有形固定資産合計			1,692,460

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		288	
ロ	その他無形固定資産		<u>961</u>	

無形固定資産合計 1,249

固定資産合計 1,693,709

2 流動資産

(1)	現金預金		47,603	
(2)	未収金	661		
	貸倒引当金	<u>0</u>	<u>661</u>	
	流動資産合計			<u>48,264</u>
	資産合計			<u><u>1,741,973</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債202,294

企業債合計

202,294

固定負債合計

202,294

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債64,510

企業債合計

64,510

(2) 未払金

5,170

流動負債合計

69,680

5 繰延収益

(1) 長期前受金

877,651

(2) 収益化累計額

△221,033

繰延収益合計

656,618

負債合計

928,592

資本の部

6 資本金

730,499

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

29,849

ロ 当年度未処分利益剰余金

53,033

利益剰余金合計

82,882

剰余金合計

82,882

資本合計

813,381

負債資本合計

1,741,973

令和3年度大町市農業集落排水事業予定損益計算書（前年度）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	13,498		
	(2) その他営業収益	<u>20</u>	13,518	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	727		
	(2) 処理場施設管理費	17,887		
	(3) 総係費	3,037		
	(4) 減価償却費	<u>57,597</u>	<u>79,248</u>	
	営業損失			65,730
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	79,337		
	(2) 長期前受金戻入	25,229		
	(3) 雑収益	<u>21</u>	104,587	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,394		
	(2) 雑支出	<u>1,124</u>	<u>10,518</u>	<u>94,069</u>
	経常利益			28,339
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>△91</u>
	当年度純利益			28,248
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>26,337</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>54,585</u></u>

令和3年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表 (前年度)
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,823	
ロ	建物	203,904		
	減価償却累計額	<u>△37,669</u>	166,235	
ハ	構築物	1,901,384		
	減価償却累計額	<u>△384,500</u>	1,516,884	
ニ	機械及び装置	81,769		
	減価償却累計額	<u>△54,588</u>	27,181	
ホ	工具、器具及び備品	179		
	減価償却累計額	<u>△170</u>	9	
ヘ	建設仮勘定		<u>13,505</u>	
	有形固定資産合計			1,743,637

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		288	
ロ	その他無形固定資産		<u>1,173</u>	

無形固定資産合計 1,461

固定資産合計 1,745,098

2 流動資産

(1)	現金預金		47,403	
(2)	未収金	2,015		
	貸倒引当金	<u>0</u>	<u>2,015</u>	

流動資産合計 49,418

資産合計 1,794,516

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

264,004

企業債合計

264,004

固定負債合計

264,004

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

68,174

企業債合計

68,174

(2) 未払金

5,090

流動負債合計

73,264

5 繰延収益

(1) 長期前受金

865,619

(2) 収益化累計額

△195,853

繰延収益合計

669,766

負債合計

1,007,034

資本の部

6 資本金

704,162

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

28,735

ロ 当年度未処分利益剰余金

54,585

利益剰余金合計

83,320

剰余金合計

83,320

資本合計

787,482

負債資本合計

1,794,516

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は63,790円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

農業集落排水事業会計は、大町市農業集落排水事業及び大町市小規模集落排水処理事業を運営していることから、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	大町市農業集落排水事業 計画処理区域 社及び八坂の一部 計画処理人口 1,642人
小規模集合排水処理事業	大町市小規模集合排水処理事業 計画処理区域 八坂の一部 計画処理人口 120人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	合計
営業収益	12,204	892	13,096
営業費用	77,296	5,649	82,945
営業利益	△ 65,092	△ 4,757	△ 69,849
経常利益	24,221	1,770	25,991
セグメント資産	1,623,337	118,636	1,741,973
セグメント負債	865,351	63,241	928,592
その他の項目			
他会計繰入金	82,268	9,473	91,741
減価償却費	53,864	3,350	57,214
特別利益	-	-	-
特別損失	91	0	91
固定資産増加額	5,825	0	5,825

令和4年度

大町市病院事業会計予算書

令和4年度大町市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度大町市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 業務量

(1) 病床数	一般病床	147床	療養病床	48床	感染症病床	4床
(2) 年間患者数	入院	62,415人	外来	88,900人		
(3) 一日平均患者数	入院	171人	外来	365人		

2 建設改良等

(1) 医療器械整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	4,950,174千円
第1項	医療収益	4,321,836千円
第2項	医療外収益	628,325千円
第3項	特別利益	13千円

支 出

第1款	病院事業費用	4,905,745千円
第1項	医療費用	4,733,659千円
第2項	医療外費用	144,985千円
第3項	特別損失	24,101千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額188,245千円は、当年度分損益勘定留保資金188,245千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	384,125千円
第1項	企業債	51,400千円
第2項	固定資産売却収入	1千円
第3項	国県補助金	1千円
第4項	市費繰入金	332,122千円
第5項	国保繰入金	1千円
第6項	長期貸付金返還金	600千円

支 出

第1款	資本的支出	572,370千円
第1項	建設改良費	57,209千円
第2項	企業債償還金	502,241千円
第3項	投資	12,920千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械整備事業	51,400千円	証書借入	4.0%以内	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その融通先と協議する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 3,062,899千円

2 交際費 842千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業運営費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、136,604千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、726,277千円と定める。

令和4年度大町市病院事業会計予算実施計画

[収益的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業 収益		4,950,174			
1 医業収益		4,321,836			
	1 入院収益	2,429,901	1 入院収益	2,429,901	年間患者数 62,415人
	2 外来収益	1,275,448	1 外来収益	1,275,448	年間患者数 88,900人
	3 その他医 業収益	616,487	1 一般会計負担金	125,305	救急医療確保負担金ほか
			2 室料差額収益	30,780	個室及び特別室使用料
			3 公衆衛生活動収益	4,955	学校医、産業医報酬ほか
			4 医療相談収益	162,798	人間ドック、特定健診収益ほか
			5 受託検査施設利用 収益	5,943	C T、MR I 撮影受託
			6 介護保険収益	77,947	訪問看護ほか
			7 貸倒引当金戻入	1	
			8 その他医業収益	208,758	老人保健施設受託 120,329 予防接種 45,788 文書料、自費検査 23,580 証明書発行料ほか 19,061
2 医業外収益		628,325			
	1 受取利息 配当金	1	1 預金利息	1	
	2 他会計補 助金	136,604	1 一般会計補助金	136,604	基礎年金拠出金補助金ほか
	3 他会計負 担金	255,969	1 一般会計負担金	255,969	高度医療に要する負担金ほか
	4 国県補助 金	38,593	1 国県補助金	38,593	病院群輪番制運営費補助金ほか
	5 国保繰入 金	3,001	1 国保繰入金	3,001	国民健康保険調整交付金
	6 長期前受 金戻入	180,764	1 長期前受金戻入	180,764	
	7 その他医 業外収益	13,393	1 不用品売却収益	400	
			2 その他医業外収益	12,993	医師住宅、職員宿舍家賃 6,640 レストラン、売店等使用料 3,612 携帯電話基地局設置料 795 TVカード販売機設置料ほか 1,946
3 特別利益		13			
	1 過年度損 益修正益	12	1 過年度損益修正益	12	
	2 その他特 別利益	1	1 その他特別利益	1	

[収益の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業費用		4,905,745			
1 医業費用		4,733,659			
	1 給与費	3,062,899	1 給料	1,027,950	
			(管理者及び医師給)	(178,440)	管理者及び医師 28人分
			(看護師給)	(476,000)	看護師 136人分
			(医療技術員給)	(237,400)	技術員 71人分
			(事務員給)	(92,010)	事務員 28人分
			(労務員給)	(44,100)	介護員及び看護助手 16人分
			2 手当	700,617	
			(管理者及び医師給)	(268,110)	
			(看護師給)	(254,143)	
			(医療技術員給)	(112,875)	
			(事務員給)	(41,210)	
			(労務員給)	(24,279)	
			3 賞与引当金繰入額	122,987	令和5年6月賞与引当
			4 報酬	670,791	
			(医師給)	(233,473)	
			(看護師給)	(160,951)	
			(医療技術員給)	(26,062)	
			(事務員給)	(134,886)	
			(労務員給)	(115,419)	
			5 退職給付費	154,494	退職給付引当金繰入
			6 法定福利費	362,707	職員共済組合納付金ほか
			7 法定福利費引当金繰入額	23,353	令和5年6月賞与引当
	2 材料費	634,452	1 薬品費	402,642	
			2 診療材料費	187,038	
			3 患者給食材料費	44,472	
			4 医療消耗備品費	300	

款 項	目	予 定 額	備 考	
			節	金 額
3 経費	686,433	1 厚生福利費	13,496	職員健康診断ほか
		2 報償費	8,233	実習生宿泊費ほか
		3 旅費交通費	824	
		4 職員被服費	945	
		5 消耗品費	32,179	
		6 消耗備品費	3,197	
		7 光熱水費	85,200	
		8 燃料費	21,749	
		9 食糧費	405	実習生昼食代ほか
		10 印刷製本費	5,599	病院広報ほか
		11 修繕費	46,885	施設営繕ほか
		12 保険料	6,169	病院賠償責任保険ほか
		13 交際費	842	
		14 賃借料	122,335	持続陽圧呼吸療法装置ほか
		15 通信運搬費	10,899	
		16 委託料	270,548	医療器械保守ほか
		17 手数料	47,379	医師等紹介手数料ほか
		18 会議費	1	
		19 諸会費	7,179	大北医師会諸会費ほか
		20 貸倒引当金繰入額	1,833	
		21 雑費	536	
4 減価償却費	295,551	1 建物減価償却費	138,657	
		2 構築物減価償却費	2,583	
		3 器械及び備品減価償却費	129,937	
		4 車両減価償却費	518	
		5 リース資産減価償却費	2,512	
		6 無形固定資産減価償却費	21,344	
5 資産減耗費	7,200	1 棚卸減耗費	1,200	薬品ほか
		2 固定資産除却費	6,000	医療器械等除却費
6 研究研修費	47,124	1 研究材料費	2,970	信州大学臨床医学研究材料
		2 謝金	5,953	院内研修講師謝金ほか
		3 図書費	3,376	医学図書ほか
		4 旅費	7,563	学会、研修会等出席旅費
		5 研究雑費	27,262	信州大学総合診療科医師派遣寄付金ほか

(企業会計 病院事業)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 医業外費用		144,985			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,076	1 企業債利息	39,645	
			2 長期借入金利息	717	
			3 一時借入金利息	1,500	
			4 リース債務利息	214	
	2 長期前払消費税勘定償却	20,145	1 長期前払消費税勘定償却	20,145	
	3 消費税及び地方消費税	22,000	1 消費税及び地方消費税	22,000	
	4 雑損失	60,764	1 不要品売却原価	1	
2 その他雑損失			60,763	控除対象外消費税	
3 特別損失		24,101			
	1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	100	1 過年度損益修正損	100	
	3 その他特別損失	24,000	1 その他特別損失	24,000	看護師等養成奨学金返還免除
4 予備費		3,000			
	1 予備費	3,000			

[資本的收入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		384,125			
1 企業債		51,400			
	1 企業債	51,400	1 企業債	51,400	医療器械整備事業
2 固定資産売却収入		1			
	1 固定資産売却収入	1	1 固定資産売却収入	1	
3 国県補助金		1			
	1 国県補助金	1	1 国県補助金	1	
4 市費繰入金		332,122			
	1 市費繰入金	332,122	1 市費繰入金	332,122	企債償還元金分繰入金
5 国保繰入金		1			
	1 国保繰入金	1	1 国保繰入金	1	
6 長期貸付金返還金		600			
	1 長期貸付金返還金	600	1 看護師等養成奨学金	600	看護師等養成奨学金返還金

[資本的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		572,370			
1 建設改良費		57,209			
	1 器械及び備品	54,372	1 器械及び備品	54,372	医療器械ほか
	2 リース債務	2,837	1 リース債務	2,837	電動リモートコントロールベッドほか
2 企業債償還金		502,241			
	1 企業債償還金	502,241	1 企業債償還金	502,241	病院整備事業及び医療器械整備事業
3 投資		12,920			
	1 長期貸付金	12,920	1 看護師等養成奨学金	4,320	看護師等養成奨学金 6人分
			2 医師研究資金	5,000	医師研究資金 1人分
			3 医師修学資金	3,600	医師修学資金 1人分

令和4年度 大町市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	営業活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	当年度純利益	45,312
	減価償却費	295,551
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	41,989
	長期前受金戻入	△ 180,764
	固定資産除却費	6,000
	固定資産売却損益	1
	長期前払消費税勘定償却	20,145
	奨学金等返還免除による支出	24,000
	未収金の増減額	△ 19,500
	未払金の増減額	△ 57,012
	たな卸資産の増減額	△ 5,737
	引当金の増減額	83,699
	小計	253,683
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 41,989
	営業活動によるキャッシュ・フロー	211,695
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 52,254
	固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	3,329
	他会計負担金による収入	330,634
	看護師等養成奨学金貸付による支出	△ 4,320
	看護師等養成奨学金返還による収入	600
	医師修学資金貸付による支出	△ 3,600
	医師修学資金返還による収入	0
	医師研究資金貸付による支出	△ 5,000
	長期前払消費税	△ 4,601
	投資活動によるキャッシュ・フロー	264,789
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	51,400
	企業債償還による支出	△ 502,241
	一時借入金による収入	0
	一時借入金による支出	0
	他会計借入金による収入	0
	他会計借入金返済による支出	0
	寄付金収入	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,841
	資金減少額	25,643
	資金期首残高	386,865
	資金期末残高	412,508

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	483	670,791	1,027,950	978,098	2,676,839	386,060	3,062,899
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	483	670,791	1,027,950	978,098	2,676,839	386,060	3,062,899
前年度	損益勘定 支弁職員	1	476	642,734	1,018,352	908,321	2,569,407	380,957	2,950,364
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	476	642,734	1,018,352	908,321	2,569,407	380,957	2,950,364
比較	損益勘定 支弁職員	0	7	28,057	9,598	69,777	107,432	5,103	112,535
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	7	28,057	9,598	69,777	107,432	5,103	112,535

(単位：千円)

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	初任給 調整手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度	26,630	9,700	145,000	397,587	16,200	81,300	20,500
	前年度	25,190	8,980	107,800	389,402	15,790	71,000	19,910
	比較	1,440	720	37,200	8,185	410	10,300	590
区分	宿日直手当	特殊勤務 手当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職給付費		
本年度	25,050	63,967	15,940	11,610	10,120	154,494		
前年度	23,850	50,638	16,345	11,565	12,895	154,956		
比較	1,200	13,329	△ 405	45	△ 2,775	△ 462		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	278	0	1,027,950	978,098	2,006,048	332,426	2,338,474
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	278	0	1,027,950	978,098	2,006,048	332,426	2,338,474
前年度	損益勘定 支弁職員	1	274	0	1,018,352	908,321	1,926,673	330,017	2,256,690
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	274	0	1,018,352	908,321	1,926,673	330,017	2,256,690
比 較	損益勘定 支弁職員	0	4	0	9,598	69,777	79,375	2,409	81,784
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	4	0	9,598	69,777	79,375	2,409	81,784

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	初任給 調整手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	26,630	9,700	145,000	397,587	16,200	81,300	20,500
	前年度	25,190	8,980	107,800	389,402	15,790	71,000	19,910
	比 較	1,440	720	37,200	8,185	410	10,300	590
区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職給付費		
本年度	25,050	63,967	15,940	11,610	10,120	154,494		
前年度	23,850	50,638	16,345	11,565	12,895	154,956		
比 較	1,200	13,329	△ 405	45	△ 2,775	△ 462		

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	205	670,791	0	0	670,791	53,634	724,425
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	205	670,791	0	0	670,791	53,634	724,425
前年度	損益勘定 支弁職員	202	642,734	0	0	642,734	50,940	693,674
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	202	642,734	0	0	642,734	50,940	693,674
比 較	損益勘定 支弁職員	3	28,057	0	0	28,057	2,694	30,751
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3	28,057	0	0	28,057	2,694	30,751

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職給付費
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	9,598	普通昇給に伴う増分	22,080	平均昇給間差額 1,840千円×12月 =22,080千円	平均昇給率	2.01%
		その他の増減分	△ 12,482	職員採用による増分 33,185 退職等による減分 △ 66,265 育休者増等による減分 △ 5,733 給与削減中止による増分 26,331	職員数の異動状況 (現員数) 本年度 278人 前年度 274人 増減 4人	
職員手当	69,777	その他の増減分	69,777	扶養手当 1,440 管理職手当 720 初任給調整手当 37,200 期末勤勉手当 8,185 寒冷地手当 410 時間外勤務手当 10,300 夜間勤務手当 590	宿日直手当 1,200 特殊勤務手当 13,329 通勤手当 △ 405 児童手当 45 住居手当 △ 2,775 退職給付費 △ 462	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医師	医療技術員	看護師・准看護師	事務・その他
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
令和4年 4月1日現在	平均給料月額(円)	531,071	278,638	291,667	257,784
	平均給与月額(円)	1,171,458	329,548	361,301	307,063
	平均年齢(歳)	45.10	38.04	41.01	40.05
令和3年 4月1日現在	平均給料月額(円)	532,727	288,995	295,057	267,692
	平均給与月額(円)	1,163,561	333,763	357,468	319,654
	平均年齢(歳)	47.09	39.02	41.08	40.10

(2) 初任給

(単位：円)

区分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	事務・ その他	一般会計の制度			
	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)
高校卒		177,400	200,700	150,600		177,400	200,700	150,600
大学卒	383,700	188,400	212,600	182,200	383,700	188,400	212,600	182,200

(3) 級別職員数

区分	級	医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)		行政職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 4月1日現在	7級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6級	()	()	2	2.8	1	0.7	2	4.5
	5級	()	()	18	25.4	9	6.6	2	4.5
	4級	()	()	14	19.7	64	47.1	7	15.9
	3級	()	()	28	39.4	25	18.4	19	43.2
	2級	()	()	6	8.5	37	27.2	3	6.9
	1級	()	()	3	4.2	()	()	10	22.7
	計	()	()	71	100.0	136	100.0	44	100.0
令和3年 4月1日現在	7級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6級	()	()	2	2.9	1	0.7	2	5.0
	5級	()	()	15	22.1	10	6.9	2	5.0
	4級	()	()	10	14.7	64	44.1	5	12.5
	3級	()	()	28	41.2	29	20.0	12	30.0
	2級	()	()	12	17.6	41	28.3	9	22.5
	1級	()	()	1	1.5	()	()	9	22.5
	計	()	()	68	100.0	145	100.0	40	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)			院長 副院長 事業管理者補佐	院長補佐 部長	副部長 科部長 室長 所長 副科部長 医長	医員	医員
医療職(2)		診療技術部長 薬剤科長 技幹	副診療技術部長 科長 技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 副技幹	技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 主任技師	主任技師 主任技師補佐 技師	技師	技師
医療職(3)		看護部長	副看護部長 看護師長 所長	看護師長 所長 副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師	副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師 主任助産師補佐 主任保健師補佐 主任看護師補佐 助産師 保健師 看護師 准看護師	助産師 保健師 看護師 准看護師	准看護師
行政職(1)	事務長	課長	課長補佐	係長 企画員 主査	主任	主事	主事 主事補

(4)昇給

(単位：人)

区 分	合計	医師	医療技術員	看護師	事務		
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)		
本 年 度	職員数 (A)	278	27	71	136	44	
	昇給に係る職員数 (B)	276	27	69	136	44	
	号給数別内訳	2号給	32	6	4	17	5
		4号給	244	21	65	119	39
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	99.3	100.0	97.2	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	274	21	68	145	40	
	昇給に係る職員数 (B)	260	21	65	135	39	
	号給数別内訳	2号給	29	4	3	20	2
		4号給	231	17	62	115	37
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	94.9	100.0	95.6	93.1	97.5		

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	事務
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	6.2	5.8	2.0	9.0	4.5
支給対象職員の比率 (%)	62.4	57.1	32.4	88.2	34.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(千円)	31	54	17	30	34
代表的な特殊勤務手当の 名称	夜間看護手当、拘束手当、幼児養育手当、医師分娩従事 手当、医療業務手当				

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整 (前年度期末手当分)
前 年 度	() 2.050	() 2.050	() 4.10	有	
一般会計の制度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	6月期末手当減額調整 (前年度期末手当分)

(7)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算 措置等	退職時特別 昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		532,480	
ロ 建物	8,813,987		
減価償却累計額	<u>△5,250,353</u>	3,563,634	
ハ 構築物	68,952		
減価償却累計額	<u>△58,086</u>	10,866	
ニ 器械及び備品	3,432,356		
減価償却累計額	<u>△2,846,786</u>	585,570	
ホ 車両及び運搬具	14,959		
減価償却累計額	<u>△11,847</u>	3,112	
ヘ リース資産	29,487		
減価償却累計額	<u>△18,252</u>	11,235	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>4,706,897</u>

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>61,222</u>	
無形固定資産合計			<u>62,162</u>

(3)投資

イ 長期貸付金		206,969	
ロ 長期前払消費税		<u>218,882</u>	
投資合計			425,851
固定資産合計			<u>5,194,910</u>

2 流動資産

(1)現金預金		412,508	
(2)未収金	727,232		
貸倒引当金	<u>△1,829</u>	725,403	
(3)貯蔵品		<u>44,009</u>	
流動資産合計			<u>1,181,920</u>
資産合計			<u><u>6,376,830</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1, 042, 461	
(2) 他会計借入金		667, 000	
(3) リース債務		7, 643	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1, 286, 385		
ロ 修繕引当金	<u>14, 686</u>		
引当金合計		<u>1, 301, 071</u>	
固定負債合計			<u>3, 018, 175</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		498, 267	
(3) 他会計借入金		50, 000	
(4) リース債務		2, 883	
(5) 未払金		288, 649	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	122, 987		
ロ 法定福利費引当金	<u>23, 353</u>		
引当金合計		<u>146, 340</u>	
(7) 預り金		<u>22, 217</u>	
流動負債合計			<u>1, 008, 356</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6, 472, 764	
(2) 収益化累計額		<u>△4, 027, 891</u>	
繰延収益合計			<u>2, 444, 873</u>
負債合計			<u>6, 471, 404</u>

資本の部

6 資本金			691, 217
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		592, 978	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1, 378, 769</u>		
欠損金合計		<u>1, 378, 769</u>	
剰余金合計			<u>△785, 791</u>
資本合計			<u>△94, 574</u>
負債資本合計			<u><u>6, 376, 830</u></u>

令和3年度 大町市病院事業予定損益計算書 (前年度)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1)入院収益	2,278,335		
(2)外来収益	1,308,075		
(3)その他医業収益	<u>605,998</u>	4,192,408	
2 医業費用			
(1)給与費	2,970,858		
(2)材料費	616,491		
(3)経費	619,961		
(4)減価償却費	320,741		
(5)資産減耗費	6,817		
(6)研究研修費	<u>41,189</u>	<u>4,576,057</u>	
医業損失			383,649
3 医業外収益			
(1)受取利息配当金	1		
(2)他会計補助金	284,699		
(3)他会計負担金	130,480		
(4)国県補助金	205,699		
(5)国保繰入金	0		
(6)長期前受金戻入	191,925		
(7)その他医業外収益	<u>22,525</u>	835,329	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	52,899		
(2)繰延勘定償却	18,915		
(3)雑損失	<u>113,331</u>	<u>185,145</u>	<u>650,184</u>
経常利益			266,535
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	153		
(2)その他特別利益	<u>2,431</u>	2,584	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	253		
(2)過年度損益修正損	400		
(3)その他特別損失	<u>14,400</u>	<u>15,053</u>	<u>△12,469</u>
当年度純利益			<u>254,066</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,678,147</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,424,081</u></u>

令和3年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (前年度)
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		532,480	
ロ 建物	8,813,987		
減価償却累計額	<u>△5,111,696</u>	3,702,291	
ハ 構築物	68,952		
減価償却累計額	<u>△55,503</u>	13,449	
ニ 器械及び備品	3,388,929		
減価償却累計額	<u>△2,716,850</u>	672,079	
ホ 車両及び運搬具	14,959		
減価償却累計額	<u>△11,329</u>	3,630	
ヘ リース資産	29,487		
減価償却累計額	<u>△15,740</u>	13,747	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>4,937,676</u>

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>82,566</u>	
無形固定資産合計			<u>83,506</u>

(3)投資

イ 長期貸付金		218,649	
ロ 長期前払消費税		<u>234,427</u>	
投資合計			453,076
固定資産合計			<u>5,474,258</u>

2 流動資産

(1)現金預金		386,865	
(2)未収金	711,060		
貸倒引当金	<u>△1,797</u>	709,263	
(3)貯蔵品		<u>38,271</u>	
流動資産合計			<u>1,134,399</u>
資産合計			<u><u>6,608,657</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債		1, 489, 328	
(2)他会計借入金		717, 000	
(3)リース債務		10, 527	
(4)引当金			
イ 退職給付引当金	1, 204, 594		
ロ 修繕引当金	<u>14, 686</u>		
引当金合計		<u>1, 219, 280</u>	
固定負債合計			<u>3, 436, 135</u>
4 流動負債			
(1)一時借入金		0	
(2)企業債		502, 240	
(3)他会計借入金		0	
(4)リース債務		2, 837	
(5)未払金		345, 649	
(6)引当金			
イ 賞与引当金	121, 292		
ロ 法定福利費引当金	<u>23, 172</u>		
引当金合計		<u>144, 464</u>	
(7)預り金		<u>22, 217</u>	
流動負債合計			<u>1, 017, 407</u>
5 繰延収益			
(1)長期前受金		6, 142, 128	
(2)収益化累計額		<u>△3, 847, 127</u>	
繰延収益合計			<u>2, 295, 001</u>
負債合計			<u>6, 748, 543</u>

資本の部

6 資本金			691, 217
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
資本剰余金合計		592, 978	
(2)欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1, 424, 081</u>		
欠損金合計		<u>1, 424, 081</u>	
剰余金合計			<u>△831, 103</u>
資本合計			<u>△139, 886</u>
負債資本合計			<u><u>6, 608, 657</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～39年

構築物 15～31年

器械備品 4～10年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（電話加入権を除く）

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、病院事業会計が負担すべき額を計上している。

退職給付引当金の計上は、当該事業年度の末日において在籍している職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法によるものとする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12～3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込みの額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行に係る経過措置により、前事業年度の末日において計上されている金額を、従前の例により計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は978,365千円である。

2 長期前受金収益化累計額に関する事項

直接法で償却した固定資産に関し、長期前受金の帳簿価額から直接控除した金額は24,358千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	612千円
1年超	2,195千円
計	2,807千円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として70,703千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金70,703千円を取崩す見込みである。